

令和 6 年 10 月 25 日

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する 実行計画の進捗状況等

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第 57 号）（以下「輸出促進法」という）第 14 条第 1 項に基づき、農林水産物・食品輸出本部は、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する実行計画（以下「実行計画」という）を作成することとされている。今般、同条第 3 項及び第 5 項に定める実行計画の変更・公表を行うとともに、同条第 6 項に定める進捗及び実施の状況並びに評価の結果を公表する。

1. 進捗及び実施の状況並びに評価の結果

- （１）これまで実行計画では、463 項目（※）を作成し、311 項目が対応済みとなっている。
- （２）このうち 6 項目は令和 6 年 6 月以降に、対応済みとなっている。
（別紙 1 参照）（※ 輸出促進法施行前の工程表を含む。）

2. 実行計画の変更

輸出先国・地域との協議、輸出施設の認定など新たに 10 項目を追加した（別紙 2 参照）。また、輸出促進法第 14 条第 4 項に基づき、認定農林水産物・食品輸出促進団体（別紙 3 参照）に対して、実行計画案について意見聴取を行った。

これらを踏まえ、実行計画を変更・公表する。（別紙 4 参照）

○変更後の実行計画

【概要】

I	輸出先国・地域との協議への対応	・ ・ ・	81 項目
II	輸出を円滑化するための対応	・ ・ ・	52 項目
III	事業者・産地への支援に関する対応	・ ・ ・	29 項目

合計 162 項目

（対応済み項目数

合計 311 項目）

新たに対応済みとなった項目 (令和 6 年 6 月以降)

I 輸出先国・地域との協議への対応

該当なし。

II 輸出を円滑化するための対応（施設認定、その他）

対象国・地域	措置した事項	項目数
EU	水産食品加工施設の認定（(株) 鶴舞屋（岐阜県））	1
米国	水産食品加工施設の認定（(株) カネキチ澤田水産（北海道）、 （株）マルトク阿部水産（北海道）、（株）ヤマイシ（茨城県））	3
シンガポール	食肉製品製造施設の認定（大和食品（株）和泉工場（大阪府）） 豚肉製品製造施設の認定（味の素冷凍食品（株）四国工場（香川 県））	2
計		6

III 事業者・産地への支援に関する対応

該当なし

対応済みとなった項目の合計：6 項目

（参考）上記以外に対応が進展した主な項目

<No. 28 台湾> これまで輸入停止となっていた 5 県（福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び千葉県）の野生鳥獣肉、きのこ類、コシアブラについて、放射性物質検査報告書及び産地証明書の添付を条件に輸入停止が解除。また、5 県以外の放射性物質検査報告書の添付義務が撤廃。

<No. 145 UAE > UAE に輸出支援プラットフォームを、2024 年 8 月 1 日に新設。

追加する項目 (令和 6 年 10 月 25 日時点)

I 輸出先国・地域との協議への対応

対象国・地域	対象となる事項	項目数
香港	高病原性鳥インフルエンザに関する地域主義の適用単位(都道府県→市町村)の縮小	1
インドネシア	残留農薬等検査機関の登録更新及び新規登録	1
タイ	青果物残留農薬検査のルールの改正	1
タイ	食品用プラスチック容器包装の品質及び規格の改正	1
計		4

II 輸出を円滑化するための対応(施設認定、その他)

対象国・地域	対象となる事項	項目数
台湾、シンガポール、EU	食肉製品製造施設の認定が必要((株)H・I(福岡県))	1
台湾、シンガポール	牛肉処理施設の認定が必要((株)八重山食肉センター(沖縄県))	1
EU	牛肉処理施設の認定が必要((株)大分県畜産公社(大分県))	1
カナダ	牛肉処理施設の認定が必要((株)ナンチク(鹿児島県))	1
米国	水産加食品加工施設の認定が必要((株)兆星(千葉県)、(株)永野商店(山口県))	2
計		6

III 事業者・産地への支援に関する対応

該当なし

追加する項目の合計 : 10 項目

意見聴取した認定農林水産物・食品輸出促進団体

一般社団法人 全日本菓子輸出促進協議会

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

一般社団法人 日本真珠振興会

日本酒造組合中央会

一般社団法人 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会

一般社団法人 全国花き輸出拡大協議会

一般社団法人 日本青果物輸出促進協議会

公益社団法人 日本茶業中央会

一般社団法人 全日本錦鯉振興会

全国醤油工業協同組合連合会

全国味噌工業協同組合連合会

一般社団法人 日本ほたて貝輸出振興協会

一般社団法人 日本養殖魚類輸出推進協会

一般社団法人 日本畜産物輸出促進協会

全日本カレー工業協同組合

農林水産物及び食品の 輸出の促進に関する実行計画

農林水産物・食品輸出本部

令和6年10月25日

目 次

I	輸出先国・地域との協議への対応	・ ・ ・ ・ 3頁	81項目	}	162項目
II	輸出を円滑化するための対応				
1	施設認定	・ ・ ・ ・ 15頁	40項目		
2	その他	・ ・ ・ ・ 21頁	12項目		
III	事業者・産地への支援に関する対応	・ ・ ・ ・ 25頁	29項目	}	311項目
(参 考)	今回新たに対応済みとなった項目	・ ・ ・ ・ 34頁	6項目		
	前回までに対応済みとなった項目		305項目		

I 輸出先国・地域との協議への対応

I 輸出先国・地域との協議への対応

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
1	インド	スギの輸出解禁	インド側で輸出解禁に係る国内手続きを実施中。	農水省は、インドに対してハイレベル対話など様々な機会働きかけを行い、早期の輸出解禁を促す。						11.5億円	農林水産大臣
2	インド	なしの輸出解禁	日本から提出した情報を基にインド側で病害虫リスク評価を実施中。 （茨城県が協議を要望）	農水省は、 ・インドに対して進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・インド側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.06億円	農林水産大臣
3	インド	生わさびの輸出解禁	日本側で解禁協議に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 （在インド日本大使館が協議を要望）	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、インドに対して速やかに輸出解禁を要請。						0.1億円	農林水産大臣
4	インドネシア	かんきつの輸出解禁	・日本から2023年12月及び2024年5月に提出した情報を基にインドネシア側で病害虫リスク評価を実施中。	農水省は、 ・インドネシアに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・インドネシア側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.02億円	農林水産大臣
5	インドネシア	生産国認定品目の拡大	・インドネシアに植物由来の生鮮食品を輸出するには、以下いずれかの対応が必要。 1 インドネシア側へ登録された日本国内検査機関によるロット毎の残留農薬等の検査結果の提出 2 生産国認定（日本の青果物等安全確保システムをインドネシア側が認定。これにより、1が不要になるほか、ジャカルタ至近のタンジュン・プリオク港が利用可。） ・現在「りんご」のみ生産国認定（2027年5月まで有効）。 ・2021年6月、認定品目拡大に向けインドネシア側へ「もも」「ぶどう」の新規認定を申請したが「りんごの生産国認定の更新6ヶ月前に申請するように」との回答。 ・2022年6月、農林水産審議官からインドネシア農業省に対し要請。同年12月、申請手続きの弾力的運用を求める書簡を发出。 ・2024年5月及び7月にインドネシア大統領特使補佐官に対し、8月に駐日インドネシア大使に対して、申請の早期受理を要請。同月、在インドネシア大に要請に関する調査訓令を发出。	【対応方針】 ・農水省は、在外公館と連携しつつ、もも・ぶどうの生産国認定について、インドネシアに対し引き続き申請手続きの弾力的運用や早期の審査実施に向けた働きかけを実施。						もも0.14億円 ぶどう0.08億円	農林水産大臣
6	インドネシア	牛乳・乳製品に係る技術プロトコルの二国間協議実施	・2021年インドネシア農業大臣令第15号に基づき、畜産物、動物性食品、食品以外の動物性生産品、ペットフード、動物由来飼料原料は、インドネシアと原産国が二国間合意を経て、技術プロトコルの作成が必要。 ・まずは、輸出事業者から具体的な要望があった牛乳・乳製品について協議を実施。その他の品目は、具体的な輸出の要望が確認された場合、関係課と対応。 ・2023年10月、日本から牛乳・乳製品に係る質問票への回答書を提出。 ・2024年6月、インドネシア側から、書類審査が完了し、現地審査へ移行する旨の通知。	農水省は、在外公館等と連携しつつ、インドネシアによる現地調査等に対応。						0.5億円（2021年牛乳乳製品輸出実績）	農林水産大臣 厚生労働大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
7	インドネシア	残留農薬等検査機関の登録更新及び新規登録	・インドネシア向けには、17品目の植物由来生鮮食品の輸出が可能。 ・このうち生産国認定済みのりんごを除く16品目を輸出するには、日本国内検査機関によるロット毎の残留農薬等の検査結果を提出する必要。 ・残留農薬等の検査を行うことができる検査機関の登録有効期限が2025年6月30日で失効するため、2016年インドネシア農業大臣令第55号に基づき、2024年12月末までに検査機関の登録更新申請及び新規登録申請を行う必要。	農水省は、在外公館と連携し、国内検査機関の登録希望及び申請書類を取りまとめ、12月末までにインドネシア側へ提出。 農水省は、在外公館と連携し、関係規則が2025年7月1日付けで施行されるようインドネシア側からの追加の資料要求等に対応。						米 0.2億円、梨 0.2億円 桃 0.1億円 （2023年輸出実績） ※2023年に輸出実績有の品目は、対象16品目のうち上記3品目のみ。	農林水産大臣
8	韓国	原発事故に伴い、 ・福島県等8県からの全ての水産物について、全面的に輸入停止 ・8都道府県の水産物並びに13都県の水産物及び輸入停止対象品目以外の食品の放射性物質検査証明書並びに全ての食品に産地証明書を要求等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携し韓国にモニタリング調査結果等を示し、復興庁による原発事故からの復興状況の発信と併せ、輸入規制の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・農水省は、厚労省、財務省や外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・復興庁は、原発事故からの復興状況の発信を引き続き行いつつ、機会を捉えて働きかけを実施。 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。						486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 財務大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣
9	韓国	牛肉の輸出解禁	・2001年9月、BSE発生に伴い、韓国は日本からの牛肉の輸入を停止。 ・2013年8月、韓国から輸入リスク分析を開始する旨通知。 ・2016年7月、韓国から家畜衛生に関する質問票を受け受。 ・2020年3月、日本から回答書を提出。 ・2024年4月、韓国から追加質問を受け受。 ・2024年8月、日本から追加質問への回答書を提出。	【対応方針】 農水省及び厚労省は、韓国による書類審査終了後、現地受け入れ、輸出条件の設定、衛生証明書に合意し、輸出要綱を公表予定。						41.3億円 （2018年香港向け牛肉輸出実績） （韓国の名目GDPは香港の約4倍）	農林水産大臣 厚生労働大臣
10	シンガポール	鶏卵及び鶏卵製品の施設認定権限の委譲	・認定権限委譲のためには、十分な輸出実績を積み上げた上で、現地査察を受ける必要がある。 ・輸出が順調に伸びているところ、現地査察に向けた事前質問票への回答を提出。	【対応方針】 ・厚労省及び農水省は、シンガポール側から追加の質問等があれば速やかに対応。 ・書類審査終了後は、鳥インフルエンザの発生状況も踏まえつつ、シンガポールによる現地査察を早期に実施できるように調整。						鶏卵 0.02億円	厚生労働大臣 農林水産大臣
11	タイ	ゆずの輸出解禁	タイ側で輸出解禁に係る国内手続きを実施中。 （徳島県が協議を要望）	農水省は、タイ側に輸出解禁時期を確認。 農水省は、輸出解禁後に関係者に広く情報提供を行う。						0.02億円 （タイ向けきんかんとの合計）	農林水産大臣
12	タイ	きんかんの輸出解禁	タイ側で輸出解禁に係る国内手続きを実施中。 （鹿児島県が協議を要望）	農水省は、タイ側に輸出解禁時期を確認。 農水省は、輸出解禁後に関係者に広く情報提供を行う。						0.02億円 （タイ向けきんかんとの合計）	農林水産大臣
13	タイ	玄米の輸出解禁	日本から提出した情報を基にタイ側で検疫措置を検討中。 （（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会が協議を要望。）	農水省は、 ・タイに対して検討状況の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・タイ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						1.8億円（720トン）	農林水産大臣
14	タイ	すだちの輸出解禁	日本から提出した情報を基にタイ側で病害虫リスク評価を検討中。 （徳島県が協議を要望）	農水省は、 ・タイに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・タイ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.04億円	農林水産大臣

No	対象国 ・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
15	タイ	かんきつの輸出における 検疫条件の緩和 （生産園地での害虫調査 の条件緩和、輸出可能時 期の拡大）	日本から提出した情報を基に検疫条件の変 更について協議中。 ・生産園地での害虫調査の条件緩和 （三重県、愛媛県が協議を要望） ・輸出可能時期の拡大 （三重県が協議を要望）	農水省は、 ・タイに対して検討状況の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・タイ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.05億円程度	農林水産大臣
16	タイ	青果物残留農薬検査の ルールの改正	・2024年9月、タイ保健省食品医薬品局 （FDA）は、過去の違反に対応したサンプリ ング及び検査の頻度の設定の運用改正等につ いてパブコメを実施。 ・タイ側改正措置案を明確化するため、タイ に対して質問状を介して内容の確認を実施中。	農水省は、 ・輸出支援プラットフォームと連携しつつ、2024年度内のSPS通報やパブコメ等の機会を通じて、情報収集を実施。 ・2025年施行予定であるタイ側の改正措置に対応した対応方針の検討及び輸出体制の整備等。						青果物等の輸出実績 （2023年）27億円	農林水産大臣
17	タイ	食品用プラスチック容器 包装の品質及び規格の改正	・2022年6月18日、タイFDAは、食品プラス チック容器包装の品質及び規格を新たに規定 した保健省告示第435号を施行。同告示には、 （ア）付属書1において食品容器包装に用いる プラスチックの種類別の品質及び規格（例：厳 格化されたプラスチックの食品への溶出移行許 容量）をに規定し、（イ）付属書1に記載の ないプラスチック容器包装をタイに輸入する 場合には「安全性評価報告書」をFDAに提出す る義務がある旨、を規定。また従来禁じられて いた再生プラスチックの食品容器包装への使用 が新たに認められ、その品質や規格、条件が 定められている。3年間の猶予期間の後、2025 年6月18日に完全施行予定。 ・タイFDAから、改正措置の内容詳細について 情報収集を実施。	農水省は、 ・輸出支援プラットフォームと連携しつつ、タイFDAへの確認等を通じて、新たな措置案の詳細を明確化。 ・タイ向け食品輸出関係事業者や包装容器の専門機関へのヒアリングを行い、タイ新規措置との適合状態を確認。2024年 度内を目途にタイ向け食品輸出関係事業者を対象とした説明会等を通じて、適切な情報整備を実施。						農林水産物・食品の輸出実績 （2023年）511億円	農林水産大臣
18	中国	原発事故に伴い、 ・10都県の全ての食品 （新潟県産米を除く）の 輸入停止 ・その他道府県の放射性 物質検査証明書を要求等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携し 中国にモニタリング調査結果等を示し、復興 庁による原発事故からの復興状況の発信と 併せ、輸入規制の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・農水省は、厚労省、財務省や外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・復興庁は、原発事故からの復興状況の発信を引き続き行いつつ、機会を捉えて働きかけを実施 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。						486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を 維持している国・地域向けの 2010年～2011年の農林水 産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 財務大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣
19	中国	ALPS処理水放出に伴う日 本産水産物の輸入停止	・経産省を中心に、ALPS処理水の海洋放出 について改めて安全性を説明。 ・外務省、農水省、経産省等の関係省庁が 連携し、中国等一部の国・地域による輸入 停止措置は科学的根拠に基づかないもので あるとして即時撤廃を働きかけ。 ・結果、「日中間の共有された認識」が 2024年9月20日に発表された。この発表と関 連するモニタリングにおける追加措置とし て、同年10月15日にIAEAの枠組みの下で参 加国（韓国、スイス及び中国）の分析機関 による採水タンクからの分取が実施され た。	【対応方針】 ・モニタリングにおける追加措置については、IAEAが中心となって具体的にとり進めていくこととなるため、我が国としては IAEAにしっかりと協力していく。「日中間の共有された認識」を踏まえ、日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めて いく。 また、引き続き ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・経産省は、外務省等と連携しつつ、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。 ・農水省は、外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。						836億円（※）の内数（※ 2022年中国向け水産物（食 用）輸出額）	外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
20	中国	牛肉の輸出解禁	・2019年11月、G20外務大臣会合の機会に両 国間で日中動物衛生検疫協定に署名。 ・2019年12月、中国側によるBSE、口蹄疫に 関する解禁令の公告。	【対応方針】 ・厚労省及び農水省は、中国向けの輸出解禁に向けて協議を実施。 ＜参考＞ 日本産牛肉の輸出再開に当たり今後必要なステップ： 1中国側による我が国の食品安全システムの評価 2牛肉に係る輸出条件の設定 3輸出施設の認定・登録						41.3億円 （2018年香港向け牛肉輸出 実績、中国の名目GDPは香港 の約35倍）	農林水産大臣 厚生労働大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
21	中国	鶏肉の輸出解禁	・2004年1月、日本で高病原性鳥インフルエンザが発生。中国は輸入を禁止。 ・2019年11月、G20外務大臣会合の機会に両国間で日中動物衛生検疫協定に署名。 ・2024年6月、高病原性鳥インフルエンザの清浄性回復を中国に報告し、関連資料を送付。	【対応方針】 ・農水省は、高病原性鳥インフルエンザに対する中国側の輸入禁止令解除のため、中国側と協議。 ・厚労省及び農水省は、中国向けの輸出解禁に向けて協議を実施。						11.4億円 （2018年香港向け鶏肉輸出額）	農林水産大臣 厚生労働大臣
22	中国	鶏卵の輸出解禁	・2004年1月、日本で高病原性鳥インフルエンザが発生。中国は輸入を禁止。 ・2019年11月、G20外務大臣会合の機会に両国間で日中動物衛生検疫協定に署名。 ・2024年6月、高病原性鳥インフルエンザの清浄性回復を中国に報告し、関連資料を送付。	【対応方針】 ・農水省は、高病原性鳥インフルエンザに対する中国側の輸入禁止令解除のため、中国側と協議。 ・厚労省及び農水省は、中国向けの輸出解禁に向けて協議を実施。						15.2億円 （2018年香港向け鶏卵輸出額）	農林水産大臣 厚生労働大臣
23	中国	乳・乳製品の輸出解禁	・輸出には、放射性物質検査証明書の検査項目の合意が必要。 ・2019年11月、G20外務大臣会合の機会に両国間で日中動物衛生検疫協定に署名。	【対応方針】 ・農水省等は、原発事故に伴う食品輸入規制の撤廃に向けて働きかけ。 ・厚労省及び農水省は、中国向けの輸出解禁に向けて協議を実施。						25.5億円 （2018年香港向け牛乳乳製品輸出額）	農林水産大臣 厚生労働大臣
24	中国	精米工場及びくん蒸倉庫の追加指定	・2008年5月に輸出解禁。精米工場1か所、くん蒸倉庫2か所が指定。2018年5月に精米工場2か所及びくん蒸倉庫5か所が追加指定。 （その後、くん蒸倉庫2か所は老朽化のため取り壊し。現在、精米工場3か所及びくん蒸倉庫5か所が指定。）	【対応方針】 ・農水省は、更なる追加指定に向け、検疫条件の一部変更について中国側に協議の実施を働きかける。						20億円（5,000トン）	農林水産大臣
25	中国	ぶどうの輸出解禁	・中国側で輸出解禁条件について検討中。 （山梨県及び岡山県が協議を要望）	農水省は、 ・中国に対して検討状況等の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・中国側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.16億円	農林水産大臣
26	中国	新規魚種登録等	・中国に水産物を輸出する場合、事前の魚種登録が必要。 ・2021年9月に質問票へ回答済、先方からの返答待ち。	農水省は、中国側に検討状況を確認しつつ、継続協議。						8億円（新規登録希望魚種の輸出見込み数量と2020年中国向け輸出単価から推計）	農林水産大臣
27	中国	ペットフードの輸出解禁	中国側の専門家による現地調査の実施を調整中。	【対応方針】 ・農水省は、中国側に対して現地調査の早期実施を促す。						2億円	農林水産大臣
28	台湾	原発事故に伴い、 ・福島等5県産の全ての食品（酒類を除く）に放射性物質検査報告書を要求 ・全ての日本産食品（酒類を除く）に産地証明書の添付を要求 等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携し台湾にモニタリング調査結果等を示し、復興庁による原発事故からの復興状況の発信と併せ、輸入規制の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・農水省は、厚労省や外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。 ・外務省は、日本台湾交流協会等を通じた台湾当局・政界・世論への働きかけを実施。 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。						486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣

No	対象国 ・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
29	台湾	新たな規制に対応する水産物の衛生証明書の発行体制の整備	・2022年7月、台湾が、2024年1月1日以降、台湾に輸入されるすべての動物性水産物に施設認定及び衛生証明書を求める旨をSPS通報（現行は貝類に衛生証明書を求められているのみ）。併せて、新規制に円滑に移行するため、台湾に水産食品の輸出実績がある施設のリストの提供を要請。 ・2022年末より、台湾向け水産食品の輸出実績がある施設リスト等を、台湾側からの求めに応じ順次提出。 ・2023年4、10、11月、事業者向け説明会を開催。 ・2023年11月、新規制に係る要綱案を作成し農水省HPに掲載。 ・2023年12月、台湾が新規制の施行を延期する旨をSPS通報（施行日は未定）。 ・2024年8月～9月、台湾側が、わが国の水産物の安全管理体制を評価するためのシステム査察の一環として現地査察を実施。	農水省は、 ・新規制施行日を踏まえて要綱を制定。 ・台湾向け水産食品の輸出実績がある施設リスト等の更新版を台湾側に順次提出。 新規制施行後の施設認定が可能となるよう、台湾側によるシステム査察に係る対応を行うとともに、システム査察の早期完了に向け台湾側に働きかける。						—	農林水産大臣
30	台湾	牛肉の月齢制限（30ヶ月齢以上）撤廃	・2017年9月、台湾は日本産牛肉の輸入を30ヶ月齢未満に限って解禁。 ・米沢牛など30か月齢以上の肥育を条件とする銘柄牛の輸出ができない。 ・2019年5月、厚労省と農水省は、台湾側からの技術的な質問票に対する回答を作成し台湾側に提出。 ・2020年8月に提示された追加質問に対し、同年9月に回答。 ・2021年6月に台湾が諮問委員会において審査を行い、書類審査終了。 ・2022年10月に台湾による現地調査を実施。 ・2023年6月に台湾が諮問委員会において現地調査結果を審査し、審査終了。	【対応方針】 ・厚労省及び農水省は、台湾によるパブリックコメント、規則改正等関係手続き終了後、速やかに30か月齢以上の牛肉の輸出が開始できるよう証明書様式に関する協議を実施。						4億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
31	台湾	高病原性鳥インフルエンザに関する地域主義の適用	・2021年12月、台湾が高病原性鳥インフルエンザの地域主義適用に関する規則（質問票を含む）を施行。 ・2022年7月、質問票への回答を提出。 ・2022年11月に追加質問あり、同年12月に回答提出。 ・2023年3月に台湾が、2024年6月までの時限的措置として「輸出前28日間に高病原性鳥インフルエンザの発生がない農場からの鶏卵及び液卵の輸入を受け入れる」旨公表。 ・2023年11月に追加質問があり、同年12月に回答提出。 ・2024年4月に専門家による技術的な評価が終了したとのこと。	【対応方針】 ・農水省は、速やかに地域主義が適用されるよう協議を実施。						—	農林水産大臣
32	台湾	トマトの輸出解禁	2023年3月に日本から提出した情報を基に台湾側で病害虫リスク評価を実施中。（熊本県が協議を要望）	農水省は、 ・台湾に対してリスク評価の進捗を定期的を確認し、早期の回答を促す。 ・台湾側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.01億円	農林水産大臣
33	フィリピン	鶏卵の輸出解禁	・2023年6月、フィリピンに対し輸出解禁要請を実施。 ・2024年6月、質問票を入手。	農水省及び厚労省は、2025年1月までに質問票に対する回答を作成し、フィリピンに提出。		農水省及び厚労省は、フィリピン側から追加の質問等あれば速やかに対応。				1.4億円	農林水産大臣 厚生労働大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
34	フィリピン	いちごの輸出解禁	・フィリピン側で輸出解禁に係る国内手続きを実施中。 （栃木県が協議を要望）	農水省は、フィリピンに対して定期的に進捗を確認しつつ、年内の輸出解禁を促す。 農水省は、輸出解禁後に関係者に広く情報提供を行う。						0.03億円	農林水産大臣
35	フィリピン	ぶどうの輸出解禁	日本から提出した情報を基にフィリピン側で病害虫リスク評価を実施中。 （山梨県が協議を要望）	農水省は、 ・フィリピンに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・フィリピン側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.01億円	農林水産大臣
36	フィリピン	ももの輸出解禁	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 （山梨県が協議を要望）	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、フィリピンに対して速やかに輸出解禁を要請。						0.01億円	農林水産大臣
37	ブルネイ	牛肉の輸出解禁	・解禁には、国及びと畜施設による質問票への回答提出後、机上審査及び実地検査を受け、ブルネイ側と輸入条件に合意する必要。 ・2024年10月、質問票に対する回答をブルネイ側に提出。	【対応方針】 ・農水省及び厚労省は、追加の質問等あれば速やかに対応。 ・ブルネイによる机上審査後、実地検査に向けて日程等を調整する。						0.45億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
38	ベトナム	ぶどうの輸出解禁	ベトナム側からリスク評価等に必要な追加情報の要求があり、日本側で準備中。 （山梨県及び岡山県が協議を要望）	農水省は、追加情報の準備が整い次第、ベトナムに対して速やかに提出。 農水省は、ベトナム側からの追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.2億円	農林水産大臣
39	ベトナム	ももの輸出解禁	日本から提出した情報を基にベトナム側で病害虫リスク評価を実施中。 （山形県、福島県、山梨県、和歌山県及び岡山県が協議を要望）	農水省は、 ・ベトナムに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・ベトナム側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.05億円	農林水産大臣
40	ベトナム	かきの輸出解禁	日本から提出した情報を基にベトナム側で病害虫リスク評価を実施中。 （山形県及び和歌山県が協議を要望）	農水省は、 ・ベトナムに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・ベトナム側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.02億円	農林水産大臣
41	香港	原発事故に伴い、 ・福島県産野菜・果物等の輸入停止 ・4県産野菜・果実等に放射性物質検査証明書を要求等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携し香港にモニタリング調査結果等を示し、復興庁による原発事故からの復興状況の発信と併せ、輸入規制の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・農水省は、厚労省や外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・復興庁は、原発事故からの復興状況の発信を引き続き行いつつ、機会を捉えて働きかけを実施。 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。						486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣
42	香港	ALPS処理水放出に伴う10都県産水産物等の輸入停止	・経産省を中心に、ALPS処理水の海洋放出について改めて安全性を説明。 ・外務省、農水省、経産省等の関係省庁が連携し、中国等一部の国・地域による輸入停止措置は科学的根拠に基づかないものであるとして即時撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・農水省は、外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。						498億円（※）の内数（※2022年香港向け水産物（食用）輸出額）	外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
43	香港	高病原性鳥インフルエンザに関する地域主義の適用単位（都道府県→市町村）の縮小	・現在の地域主義は都道府県単位で適用されている。 ・地域主義の適用単位を縮小するための輸出条件等について協議中。	【対応方針】 農水省は、引き続き輸出条件等に関する協議を行い、協議がまとまり次第、輸出要綱を改正。						15億円	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
44	マカオ	原発事故に伴い、 ・福島県の野菜・果物・乳製品等の輸入停止等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携しマカオにモニタリング調査結果等を示し、復興庁による原発事故からの復興状況の発信と併せ、輸入規制の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・農水省は、厚労省、外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。						486億円（※）の内数（※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣
45	マカオ	ALPS処理水放出に伴う10都県産の生鮮食品、動物性食品、海塩、海藻の輸入停止	・経産省を中心に、ALPS処理水の海洋放出について改めて安全性を説明。 ・外務省、農水省、経産省等の関係省庁が連携し、中国等一部の国・地域による輸入停止措置は科学的根拠に基づかないものであるとして即時撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・農水省は、外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。						61億円（※）の内数（※2022年マカオ向け農林水産物輸出額）	外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
46	UAE	鶏卵の輸出解禁	・2023年6月、UAEに対し輸出解禁要請を実施。 ・2024年6月、質問票を入手	農水省は、2024年11月までに質問票に対する回答を作成し、UAEに提出。 農水省は、UAE側から追加の質問等あれば速やかに対応。						3億円	農林水産大臣
47	クウェート	牛肉の輸出解禁	・2024年5月、クウェートに対して輸出解禁要請 ・現在、輸出条件等について協議中	農水省及び厚労省は、2024年10月までに、輸出条件等に関する書簡をクウェートに送付予定。 農水省及び厚労省は、クウェート側からの回答があれば速やかに対応。						1億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
48	豪州	さけ科魚類の輸出解禁	・現在、豪州向けさけ科魚類（豪州側の規定によりアユを含む。）は疾病への懸念から一部（加熱済さけ科製品）を除いて輸出できない。 ・豪州側からの追加質問に対応中。 ・輸出解禁まで、シロサケ及びアユに関する疾病発生状況調査を継続。	農水省は、シロサケ及びアユに関する疾病発生状況調査を実施。 農水省は、豪州側による現地査察を実施。 農水省は、豪州側からの質問等があれば対応。また、豪州側からの指摘等を踏まえ輸出に向けた体制を検討。						0.6億円	農林水産大臣
49	豪州	メロンの輸出解禁	・2023年10月に実施した現地調査を踏まえ、豪州側で検疫条件を作成中。 ・2025年以降に導入予定の食品衛生要件について、豪州側に措置内容を確認中。（茨城県及び静岡県が協議を要望）	農水省は、 ・豪州に対して検疫条件案、食品衛生要件案の作成、公表に係る進捗を適宜確認する。 ・検疫条件案、食品衛生要件案の公表後、速やかに確認し必要に応じてコメントを提出する。						0.19億円	農林水産大臣
50	豪州	ももの輸出解禁	日本から提出した情報を基に豪州側で病害虫リスク評価を実施中。（福島県が協議を要望）	農水省は、 ・豪州に対して病害虫リスク評価の検討状況を適宜確認し、早期の回答を促す。 ・豪州側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.03億円	農林水産大臣
51	豪州	りんごの輸出における検疫条件の緩和（臭化メチルクン蒸の撤廃）	日本から提出した情報を下に豪州側で病害虫リスク管理措置を検討中。（岩手県が協議を要望）	農水省は、 ・豪州に対して病害虫リスク管理措置の検討状況を適宜確認し、早期の回答を促す。 ・豪州側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.03億円	農林水産大臣
52	米国	ゆず等のかんきつ類の輸出解禁	米国側でリスク管理措置を検討中。（和歌山県、徳島県、愛媛県、高知県及び鹿児島県が協議を要望）	農水省は、 ・米国に対してリスク管理措置の検討状況を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・米国側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.22億円	農林水産大臣
53	米国	だいこんの輸出解禁	日本から提出した情報を基に米国側で病害虫リスク評価を実施中。（鹿児島県が協議を要望）	農水省は、 ・米国に対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・米国側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.4億円	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
54	米国	キャベツの輸出解禁	日本から提出した情報を基に米国側で病害虫リスク評価を実施中。 （鹿児島県が協議を要望）	農水省は、 ・米国に対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・米国側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.5億円	農林水産大臣
55	米国	さくらの切り枝の輸出解禁	日本から提出した情報を基に米国側で病害虫リスク評価を実施中。 （山形県が協議を要望）	農水省は、 ・米国に対してリスク管理措置の検討状況を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・米国側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.12億円	農林水産大臣
56	米国	かんしょの輸出解禁	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 （茨城県、徳島県及び鹿児島県が協議を要望）	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、米国に対して速やかに輸出解禁を要請。						17.2億円	農林水産大臣
57	米国	クロマツ盆栽の輸出解禁	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 （香川県が協議を要望）	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、米国に対して速やかに輸出解禁を要請。						0.7億円	農林水産大臣
58	米国	りんごの輸出における検疫条件の緩和 （臭化メチルクン蒸の撤廃）	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 （岩手県が協議を要望）	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、米国に対して速やかに輸出条件の緩和を要請。						0.03億円	農林水産大臣
59	米国	牛肉の低関税枠の利用	・2024年2月27日、米国の牛肉低関税輸入枠（4.4セント/kg、65,005トン）が100%消化となり、適用税率が従価税26.4%に移行。 ・農水省は、関連情報を収集するとともに、米国側への働きかけを実施。	農水省は、日本産牛肉の低関税での輸出について、米国側へ働きかけ。						2025年：185億円 牛肉の米国向け輸出実績： 2023年：93億円 2022年：91億円 2021年：103億円 2020年：42億	農林水産大臣
60	米国	国内で普及している添加物（クチナシ青）の使用に安全性の認可が必要	・認可申請者（事業者）だけで安全性試験・評価を行うのは技術的に困難。 ・認可申請者、厚労省（当時、現消費者庁）、農水省で3者協議を開催。効率的な事業遂行について協議実施。 ・2021年3月にFDA申請済。FDAからの認可連絡待ち。	・農水省は、定期的に進捗を確認し必要に応じ事業者への支援、技術的指導を実施。 ・事業者は、米国FDAからの認可連絡を待つとともに、必要に応じ、認可に向けた対応を実施。 ・農水省及び事業者は、認可を受けた場合、国内の食品製造者等へ広く周知し、クチナシ青を使用した加工食品の輸出拡大。						208億円 （加工食品メーカーへのヒアリング結果を基に集計） 加工食品の米国向け輸出額： 2020年：524億円 2019年：542億円 2018年：498億円 2017年：457億円	農林水産大臣
61	米国	ワインの容量規制の緩和	・米国内で流通可能なワインは、連邦規則に基づき、容量が特定のものに限定されている。これにより、規定外（例：四合瓶、一升瓶）のままでは輸出できない。 ・米国は、ワインの容量規制の緩和を含む規則改正案について、パブリックコメントを実施（2022年7月及び2024年9月）。現在（2024年10月時点）、米国にて結果取りまとめ中。	財務省及び外務省は、日米貿易協定に関連して作成された日本産酒類に関する交換公文に沿って、ワインの容量規制の改正が行われるよう、改正に向けた検討状況を注視しつつ、米国側に対して働きかけを継続。						0.48億円 ワインの米国向け輸出額： 2023年：0.24億円 2022年：0.15億円	財務大臣 外務大臣
62	カナダ	いちごの輸出解禁	日本から提出した情報を基にカナダ側で病害虫リスク評価を実施中。 （茨城県が協議を要望）	農水省は、 ・カナダに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・カナダ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.06億円	農林水産大臣
63	メキシコ	ストック種子の輸出解禁	日本から提出した情報を基にメキシコ側で病害虫リスク評価を実施中。 （（一社）日本種苗協会が協議を要望）	農水省は、 ・メキシコに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・メキシコ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.4億円程度	農林水産大臣
64	メキシコ	トルコギキョウ種子の輸出解禁	日本から提出した情報を基にメキシコ側で病害虫リスク評価を実施中。 （（一社）日本種苗協会が協議を要望）	農水省は、 ・メキシコに対してリスク評価の進捗を定期的に確認し、早期の回答を促す。 ・メキシコ側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.6億円程度	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
65	メキシコ	キャベツ種子の輸出解禁	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 (（一社）日本種苗協会が協議を要望)	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、メキシコに対して速やかに輸出解禁を要請。						4.8億円	農林水産大臣
66	メキシコ	ハクサイ種子の輸出解禁	日本側で解禁要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 (（一社）日本種苗協会が協議を要望)	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報の準備が整い次第、メキシコに対して速やかに輸出解禁を要請。						0.2億円	農林水産大臣
67	メキシコ	日本産牛肉の施設認定権限の委譲 (2024年3月に新規施設認定については対応済み)	<施設認定権限の移行> ・2022年12月にメキシコ側より施設認定権限の移行に関する質問票を接受。 ・2023年1月にメキシコ側に質問票の回答を送付したところ、同年5月にメキシコ側より追加質問を接受。 ・2023年11月にメキシコ側に追加質問への回答を送付。 ・2024年6月にメキシコ側より追加質問を接受。	厚労省は、年内に追加質問の回答をメキシコ側に提出。 厚労省は、メキシコ側からの追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						—	厚生労働大臣
68	パラグアイ	牛肉の輸出解禁	・2019年5月に質問票を接受し、2020年8月に回答。 ・2021年1月に、パラグアイ側よりリスク評価終了について連絡。 ・現在、輸出条件・証明書様式等について協議中。	【対応方針】 ・厚労省及び農水省は、輸出条件の設定、証明書様式に関する協議完了後、輸出要綱を作成・公表。						0.01億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
69	ブラジル	精米の輸出における検疫条件の緩和 (リン化アルミニウムくん蒸の撤廃)	日本側で条件緩和の要請に向けて病害虫リスク評価に必要な情報を準備中。 (（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会が協議を要望。)	農水省は、病害虫リスク評価に必要な情報が整い次第、ブラジルに対して速やかに輸出条件の緩和を要請。						0.05億円	農林水産大臣
70	ブラジル	蒸留酒のメチルアルコール濃度規制への対応	・ブラジルでは、ブラジル農牧供給省訓令により蒸留酒が満たすべき基準（無水アルコール換算で20mg/100ml未満）を設定している。芋焼酎に含まれるメチルアルコール濃度は同基準値を超過しているため、芋焼酎をブラジルに輸出できない。 ・2019年10月に、ブラジル側から日本側に対し、焼酎の製造方法や関係法令等の情報提供依頼があって以来、国税庁から在ブラジル大使館を通じて必要な情報提供を行ってきた。 ・本件の更なる進展のため、2024年2月に規制緩和を求めるレターをブラジル側に発出した。また、同年5月に開催された日伯農業・食料対話高級実務者会合及び同年9月に開催された日伯農業食料官民合同ビジネスミッションにて、規制緩和を強く要請した。	財務省は、ブラジル農牧供給省訓令の改正について、改正案の調整をブラジル側と進める。 財務省等は、迅速な改正がなされるよう、日伯・農業食料対話などを通じてブラジル側に、引き続き働きかけを行っていく。						0.08億円 焼酎のブラジル向け輸出額： 2023年0.06億円 2022年0.03億円	財務大臣
71	ペルー	精米の輸出解禁	ペルー側から提示された検疫要件について、日本側で検討中。 (（株）百笑市場が協議を要望。)	農水省は、ペルー側から提示された検疫要件について、速やかに検討し、コメントを提出する。 農水省は、ペルー側から追加情報の提出要請があれば速やかに対応。						0.04億円	農林水産大臣
72	EU	国内で普及している添加物（クチナシ青）の使用に安全性の認可が必要	・認可申請者（事業者）だけで安全性試験・評価を行うのは技術的に困難。 ・認可申請者、厚労省（当時、現消費者庁）、農水省で3者協議を開催。効率的な事業遂行について協議実施。 ・2023年3月に欧州食品安全機関（EFSA）申請済。EFSAからの追加質問に対応中。	・農水省は、必要に応じ事業者への支援、技術的指導を実施。 ・事業者は、EUの審査過程での指摘等に対して、認可に向けた対応を実施。 ・農水省及び事業者は、認可を受けた場合、国内の食品製造者等へ広く周知し、クチナシ青を使用した加工食品の輸出拡大を図る。						49億円 (加工食品メーカーへのヒアリング結果を基に集計) 加工食品のEU向け輸出額： 2019年:247億円 2018年:222億円 2017年:207億円	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
73	EU	新たな動物用医薬品規則への対応	・ EUは、2022年1月28日より新たな動物用医薬品規制（EU規則 2019/6）を施行。EUは本規則の一部をEUに輸入される畜水産物にも2026年9月から適用することとしており、日本からのEUへの畜水産物輸出にも影響。 ・ EUに輸入が認められる第三国リストを掲載した実施規則が2024年6月にSPS通報され、日本が掲載されていることを確認。当該実施規則は、2024年中に採択される予定。 ・ 農水省は動物用医薬品規則に関する情報収集及び提供を引き続き実施。	農水省は、 ・ 動物用医薬品規則について情報収集、関係事業者への情報提供。 ・ 新たな規則に対応した対応方針の検討及び輸出体制の整備等。						131億円 （2023年実績 牛肉：44億円 水産物：87億円）	農林水産大臣
74	中国 台湾	フグの輸出解禁（フグの輸出はほとんどの国・地域で認められていない）	・ 民間フグ団体から、中国、香港、台湾への輸出の要望を受け、厚労省、農水省及び外務省が、輸入解禁を働きかけている。 ・ 現状は以下のとおり。 【台湾】2023年11月に台湾側の書類審査が完了し、2024年9月に現地査察を実施。 【中国】新規魚種登録を検討中。 （※なお、香港は、香港側からフグの安全な消費の観点からフグを輸入する準備ができていないとの回答があったため、上記2カ国・地域への働きかけを優先。）	厚労省、外務省及び農水省は、これまでの協議の状況を踏まえ、解禁見込みのある国・地域に対象を絞りつつ、輸入解禁の働きかけを実施。 ・ 台湾については、現地査察の結果を踏まえ、台湾側で審査後、追加情報の提出要請等があれば速やかに対応。 ・ 中国については、先方の対応状況を確認し、必要な情報を提供。 ・ 厚労省及び（又は）農水省は、衛生証明書案に合意できた国・地域から取扱要綱を発出。						0.2億円（シンガポールへの平均的なフグの輸出量（筋肉のみ）を基に推計）	農林水産大臣 厚生労働大臣 外務大臣
75	EU、英国、タイ、ベトナム	輸出先国におけるGI保護制度の状況等を勘案し、戦略的に各国との相互保護の枠組み作り等の交渉を推進	・ EU及び英国とのEPAに基づくGIの追加指定による相互保護の取組を実施。 ・ 日EU・EPAにおいては、昨年末に3回目の追加指定手続きを完了したところ。英国との相互保護については、双方で保護対象GIの追加手続きを実施。 ・ タイ及びベトナムとのGI申請の試行的事業を実施（日タイ間：日本側6産品／タイ側3産品登録、日ベトナム間：日本側3産品／ベトナム側2産品登録）	農水省及び財務省は、EU及び英国とのEPAにおいて、双方が利益を得られる取組となるよう、輸出実績又は輸出意向のあるGI産品を中心に追加指定に向けた協議を実施。EUについては、2025年に両国が満足できる方法により追加保護を予定。英国については、2024年度内を目標に、保護対象GIを追加するための手続き中。 農水省は、相互保護を見据えて意見交換を継続する。またタイに申請中の我が国GI産品の登録を働きかけ、我が国GI産品の一層の輸出促進を図る。 農水省は、相互保護を見据えて担当者間協議を進める。またベトナムに申請中の我が国GI産品の登録を働きかけ、我が国GI産品の一層の輸出促進を図る。						—	農林水産大臣 財務大臣 外務大臣
76	米国、EU、英国	有機酒類の同等性承認	改正「日本農林規格等に関する法律」（2022年10月施行）に基づき、有機加工食品のJAS規格に有機酒類を追加。 JAS認証を取得していれば、相手国の有機認証を別途取得せずとも有機酒類として輸出が可能となるよう、米国、EU及び英国と有機酒類の同等性の相互承認に向けた協議を実施中。	【対応方針】 ・ 農水省及び財務省は、米国、EU及び英国との間で、有機酒類の認証制度の同等性を相互に確認するための書類審査等を進める。						3.6億円程度（2022年度実施の事業者アンケート）	農林水産大臣 財務大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
77	ロシア	原発事故に伴い、一部の都道府県の水産物以外の食品を対象に放射性物質検査証明書を要求等	農水省を中心に厚労省、外務省等が連携し、様々な機会を捉え検査証明書添付義務の撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・ロシアによるウクライナ侵略を受けて、今後の対応について検討中。						486億円（※）の内数（※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）	農林水産大臣 厚生労働大臣 財務大臣 外務大臣 復興大臣 経済産業大臣
78	ロシア	ALPS処理水放出に伴う日本産水産物の輸入停止	・経産省を中心に、ALPS処理水の海洋放出について改めて安全性を説明。 ・外務省、農水省、経産省等の関係省庁が連携し、中国等一部の国・地域による輸入停止措置は科学的根拠に基づかないものであるとして即時撤廃を働きかけ。	【対応方針】 ・経産省は、外交団向け説明会での説明や国際会議等において、働きかけを実施。 ・外務省は、様々な外交機会におけるハイレベルでの働きかけ及び在外公館等も活用した働きかけを実施。 ・農水省は、外務省等と連携しつつ、科学的根拠に基づき、働きかけを実施。						2.8億円（※）の内数（※2022年ロシア向け水産物輸出額）	外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
79	ロシア	家きん肉・卵の輸出解禁	・2017年6月に現地調査を受け入れ、当該調査の最終報告書の提示待ち。 ・2019年5月及び2020年7月、農水省は、日露農業関係次官級対話において、ロシア側に報告書の提出を要請。 ・2019年5月、厚労省及び農水省は、書簡により、ロシア側に報告書を要求。 ・2019年9月以降、追加質問を複数回接受し、これに回答。	【対応方針】 ・ロシアによるウクライナ侵略を受けて、今後の対応について検討中。						（家きん肉） 0.01億円 （鶏卵） 0.02億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
80	ロシア	牛肉の輸出施設の追加及び認定権限の委譲（日本は、口蹄疫非清浄国の対日輸出施設は、日本が個別に査察して認定）	・2015年2月に輸出解禁（2施設）。 ・2019年2月に輸出認定申請施設のうち、2施設がロシア側に追加認定されたところであり、現在、8施設が認定申請中。	【対応方針】 ・ロシアによるウクライナ侵略を受けて、今後の対応について検討中。						3億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
81	ロシア	輸出水産食品施設登録の再開及びロシア側施設リストの修正	・ロシアに水産食品を輸出する場合、輸出国の施設登録が義務付けられている。一方で、ロシア側の規則変更により、現在、既存登録施設からの輸出のみが可能であり、新規の施設登録は止まっているため、新規施設登録の再開に向けた協議が必要。 ・ロシア側から提示された新規登録希望施設に関する質問票は既に回答済。また、ロシア側の施設登録リストについて、ロシア側が追記した品目種別の一部に日本側の実態と異なるものがあり、内容の修正が必要（一部施設は修正済）。 ・2021年4月、現在実施している南米の国の検査終了後、監査を行う用意があるとロシア側から回答あり。 ・2021年12月 施設登録リストの修正を依頼。	【対応方針】 ・ロシアによるウクライナ侵略を受けて、今後の対応について検討中。						5億円 ロシア向け水産物輸出額： 2023年：9億円 2022年：2.8億円 2021年：3.2億円	農林水産大臣 厚生労働大臣

Ⅱ 輸出を円滑化するための対応

II 輸出を円滑化するための対応

1 施設認定

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
82	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 日本フードパッカー(株)道南工場（北海道） (2024年1月施設整備完了)	【対応方針】 ・厚労省は、シンガポール向けの申請について、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ施設認定。 (参考) 事業者の計画：（シンガポール）2024年10月申請、2024年12月認定取得希望						0.2億円 （各国向け輸出予定額の合計）	厚生労働大臣
83	シンガポール	食肉製品製造施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 大和食品（株）本社工場（大阪府） (台湾は2023年11月認定済み)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：2024年月10月申請予定、2025年1月認定取得希望						2025年12月期：2.51億円 （各国向け全品目の輸出予定額）	厚生労働大臣
84	シンガポール、台湾、EU	食肉製品製造施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 (株)H・I（福岡県） (2024年12月施設整備完了予定)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：2025年1月申請予定、2025年4月認定取得希望						2030年6月期:0.4億円	厚生労働大臣 農林水産大臣
85	シンガポール 台湾 香港 米国等	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 大阪市中央卸売市場南港市場（大阪府） ・2023年3月に5者協議を実施。 ・2023年12月 部分肉加工業者を決定。 (2025年度新牛肉処理施設稼働予定) (2027年度施設整備完了予定)	事業者が2025年度の新牛肉処理施設稼働後、早期に申請できるよう、農水省及び厚労省は、必要に応じ5者協議（※）を実施する等、技術支援を実施。 ※5者協議：輸出施設の整備検討の段階から農水省主催で厚労省（本省、地方局）、都道府県等（本庁、食肉衛生検査所／保健所）、事業者が施設整備、衛生管理、人材育成等について早期の認定取得が可能となるよう協議（以下同じ。）						米国：0.4億円 その他（国・地域）：29.6億円 （事業者からの聞き取り）	厚生労働大臣 農林水産大臣
86	シンガポール 台湾、EU	食肉製品製造施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 (株)クイックス（福岡県） (2022年3月施設整備完了)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：（EU）2024年12月申請予定、2025年3月認定取得希望 （シンガポール）2024年12月申請予定、2025年3月認定取得希望 （台湾）2024年12月申請予定、2025年3月認定取得希望						2027年3月期:1億円	厚生労働大臣 農林水産大臣
87	米国、EU、香港	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 IHミートパッカー（株）（青森県） (2024年3月施設整備完了)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：（米国）2024年10月申請、2024年12月認定取得希望（EU）2024年10月申請、2024年12月認定取得希望 （香港）2024年10月申請、2024年12月認定取得希望						2億円	厚生労働大臣
88	台湾、シンガポール	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 (株)八重山食肉センター（沖縄県） (2025年2月施設整備完了予定)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：（台湾）2025年3月申請予定、2025年7月認定取得希望 （シンガポール）2026年3月申請予定、2026年7月認定取得希望						2029年3月期:0.3億円	厚生労働大臣 農林水産大臣
89	台湾	豚肉製品製造施設の認定が必要	日本ハム北海道ファクトリー（株）旭川工場（北海道） （シンガポールは、2024年4月認定済み）	【対応方針】 ・厚労省及び農水省は、台湾による現地査察に対応。台湾が承認した場合は、厚労省は輸出豚肉製品取扱施設として認定。 (参考) 事業者の計画：2025年3月認定取得希望。						-	厚生労働大臣 農林水産大臣
90	インドネシア、UAE、マレーシア、サウジアラビア、シンガポール、台湾等	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 (株)SEミート宮崎（宮崎県） (2024年1月施設整備完了) （カタール：2024年9月自治体認定済）	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査等を行い、問題がなければ認定。 (参考) 事業者の計画：（インドネシア）2024年11月申請予定（UAE）2025年度中に申請予定（マレーシア）2025年度中に申請予定。						6.45億円	農林水産大臣 厚生労働大臣

No	対象国 ・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
91	米国、EU、香港、台湾等	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 北海道和牛マスター（株）（北海道） （施設整備完了予定：2026年度） ・2023年10月に5者協議を実施	厚労省及び農水省は、竣工後早期に申請できるよう、必要に応じ5者協議を実施する等、技術支援を実施。						38億円（各国向け輸出額の合計）	農林水産大臣 厚生労働大臣
92	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （有）松木商店（北海道） （2024年3月施設整備完了）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年10月申請、2024年11月認定取得希望						2028年1月期：1.1億円	農林水産大臣
93	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 （株）丸喜（千葉県） （2024年10月施設整備完了予定）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年中に申請予定、2025年中に認定取得希望						2028年3月期：7億円	農林水産大臣
94	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 （株）エマック（千葉県） （2025年3月施設整備完了予定）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2026年1月申請予定、2026年3月認定取得希望						2029年12月期：4.2億円	農林水産大臣
95	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 （株）兆星（千葉県） （2025年3月施設整備完了予定）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2026年2月申請予定、2026年3月認定取得希望						2030年4月期：1.1億円	農林水産大臣
96	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定審査中】 （株）八木長本店（東京都） （2023年6月施設整備完了）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年7月に申請済み、2024年中に認定取得希望						2028年2月期：0.6億円	農林水産大臣
97	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	【認定審査中】 あづまフーズ㈱（三重県） （2024年3月施設整備完了）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年7月に申請済み、2024年中に認定取得希望						2025年5月期：6.5億円	農林水産大臣
98	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）ショクシン（大阪府） （2024年2月施設整備完了）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年中に申請予定、2024年中に認定取得希望						2028年3月期：36億円	農林水産大臣
99	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 サンライズファーム（株）（高知県）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年中に申請予定、2024年中に認定取得希望						2028年3月期：1億円	農林水産大臣
100	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請に向け施設整備中】 （株）永野商店（山口県） （2025年2月施設整備完了予定）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2025年2月申請予定、2025年3月認定取得希望						2027年7月期：0.5億円	農林水産大臣
101	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）九州築地（宮崎県）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年中に申請予定、2024年中に認定取得希望						2025年6月期：0.15億円	農林水産大臣
102	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	【認定申請準備中】 （有）丸哲（宮崎県） （2024年3月施設整備完了）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定品目の追加を認定。 （参考）事業者の計画：2025年2月申請予定、2025年3月取得予定希望						2029年9月期：2.6億円	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
103	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 (株)海幸（鹿児島県）	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2025年中に申請予定、2025年中に認定取得希望						2025年12月期:0.48億円	農林水産大臣
104	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定審査中】 (株)枕崎市かつお公社（鹿児島県） (2024年3月施設整備完了)	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2024年8月に申請済み、2024年中に認定取得希望						2028年3月期：0.2億円	農林水産大臣
105	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 山実水産（有）（鹿児島県） (2024年3月施設整備完了)	【対応方針】 ・事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2024年度中に申請予定、2024年度中に認定取得希望						2028年7月期:1.3億円	厚生労働大臣 農林水産大臣
106	米国	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 (株)島水（鹿児島県） (2024年8月施設整備完了)	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2025年4月申請予定、2025年7月認定取得希望						2027年9月期:12.3億円	農林水産大臣
107	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	【認定申請準備中】 (有)やまた水産食品（鹿児島県） (2024年2月施設整備完了)	【対応方針】 ・登録認定機関は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定品目の追加を認定。 (参考)事業者の計画：2024年12月申請予定、2025年2月認定取得希望						2029年3月期:0.14億円	農林水産大臣
108	カナダ	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 (株)ナンチク（鹿児島県）	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2024年11月申請、2024年12月認定取得希望						-	厚生労働大臣
109	台湾、シンガポール、香港、EU	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 佐賀県食肉センター（佐賀県） (2023年3月施設整備完了) (米国は2023年12月、タイは2024年7月に認定済)	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、書類審査及び現地調査を実施し、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：米国への輸出事務等の経験を積むとともに、EU以外の対象国（台湾、シンガポール、香港）への輸出認定の申請・取得を進め、その後、EUの輸出認定を申請、認定取得予定（2026年度中。）						米国：0.3億円程度 EU：0.06億円程度 (事業者への聞き取り)	厚生労働大臣 農林水産大臣
110	ブラジル	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請中】 3施設が申請中。①飛驒食肉センター及び飛驒ミート農業協同組合連合会 ②和牛マスター食肉センター ③(株)阿久根食肉流通センター及びスターゼンミートプロセッサー(株)阿久根工場 ・ブラジル側による施設の現地調査（2023年9月）を実施。 ・ブラジル側から現地調査に係る報告書案が送付（2024年6月）。 ・同報告書案に係る日本側コメント及び施設の改善措置をブラジル当局へ回答（2024年7月）、審査の終了待ち。	【対応方針】 厚労省は、ブラジル側の審査が終了し、承認が得られたら、認定の通知。						0.4億円程度	厚生労働大臣
111	EU	牛肉処理施設の認定が必要	【認定申請に向け準備中】 (株)大分県畜産公社（大分県）	【対応方針】 ・厚労省は、事業者から申請書が提出され次第審査等を行い、問題がなければ認定。 (参考)事業者の計画：2024年11月申請、2025年3月認定取得予定						0.1億円	厚生労働大臣

No	対象国 ・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
112	EU	牛乳乳製品の施設の認定が必要	【申請準備中】 ・EU向け牛乳乳製品の輸出は、EUの求める条件に適合した施設の認定が必要。現在、商業輸出のみならず、EUにて開催されるチーズの国際コンテストへの出品を志向する事業者が存在している。 （EUで行われるチーズの国際コンテストへ出品する際にも施設認定等のEUの求める条件を満たすことが必要。） ・農事組合法人共働学舎新得農場ほか1施設が申請準備中。	農水省及び厚労省は、農水省の支援事業を活用した事業者や輸出を志向する事業者に対し、5者協議の実施等施設認定に向けた取組をフォロー。						0.1億円程度	厚生労働大臣 農林水産大臣
113	EU	水産食品加工施設の認定及び認定品目の追加が必要	【認定申請準備中】 松岡水産(株)（千葉県）	【対応方針】 ・登録認定機関及び農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2025年中に申請予定、2025年中に認定取得希望						2026年12月期：0.8億円	農林水産大臣
114	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）新海屋（宮城県）	【対応方針】 ・登録認定機関及び農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2025年中に申請予定、2025年中に認定取得希望						2026年3月：0.14億円（認定取得予定品目）	農林水産大臣
115	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【農水省にて審査中】 （有）丸二永光水産（北海道） ・同社は、2021年2月に申請書を提出し、2022年7月及び2023年6月に2度のスクリーニング機関による現地調査を実施。2023年7月に確認申請書が農水省に提出され、同年11月に農水省による現地調査を行い、現在、指摘に対する改善報告を待っている状況。	【対応方針】 ・農水省は、事業者から提出された申請書の審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年度中に認定取得希望						-	農林水産大臣
116	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）マリノス（千葉県）	【対応方針】 ・農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2026年中に申請予定、2026年中に認定取得希望						2025年12月期：1億円（EU向け全輸出品目の予定額）	農林水産大臣
117	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）オリエンタルフーズ（静岡県）	【対応方針】 ・農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年11月申請予定、2025年3月認定取得希望						2024年3月：0.03億円（認定取得予定品目分）	農林水産大臣
118	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）カン喜（山口県）	【対応方針】 ・農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2028年中に申請予定、2028年中に認定取得希望						2028年3月期：1.8億円	農林水産大臣
119	EU	水産食品加工施設の認定が必要	【農水省にて審査中】 熊本県海水養殖漁業協同組合（熊本県） ・同組合は、2019年12月に申請書を提出し、2020年1月及び2021年9月に2度のスクリーニング機関による現地調査を実施。2021年10月に確認申請書が農水省に提出され、2021年12月及び2023年5月に2度の農水省による現地調査を行い、現在、指摘に対する改善報告を待っている状況。	【対応方針】 ・農水省は、事業者から提出された申請書の審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年度中に認定取得希望						2023年1～3月期：1.28億円	農林水産大臣

No	対象国 ・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
120	EU	産地魚市場の認定支援	【農水省にて審査中】 枕崎市漁業協同組合枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所（鹿児島県） ・農水省の補助で整備した漁港における高度衛生管理型の産地魚市場について、EU・HACCP施設として認定を取得できるよう支援を実施。 ・同組合は、2020年12月に申請書を提出し、2021年1月26日、スクリーニング機関による現地調査を実施。2022年6月に確認申請書が農水省に提出されたものの、同組合が現地調査の受け入れを保留していたが、2024年8月に実施。9月に提出のあった改善報告について内容審査を行い、問題がなければ認定を行う。	【対応方針】 ・農水省は、事業者から提出された申請書の審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2024年度中に認定取得希望						-	農林水産大臣
121	英国	養殖魚用飼料施設の認定が必要	【認定申請準備中】 （株）波崎ハイミール（茨城県） （2024年3月施設整備完了）	【対応方針】 ・農水省は、事業者から申請書が提出され次第審査を行い、問題がなければ認定。 （参考）事業者の計画：2025年3月申請予定、2025年5月認定取得希望						2027年9月期：3.1億円	農林水産大臣

注：本項目における認定とは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条における適合施設の認定をいう。

2. その他

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
122	インドネシア	ハラール認証完全義務化への対応	・2019年10月17日、インドネシアは、ハラール認証の義務化（原則ハラール又はノンハラール表示をする必要）を目的とするハラール製品保証法（2014年法律第33号）を施行。飲食料品については5年間の移行期間を経て、2024年10月17日以降、ハラール認証を完全義務化する旨規定。 ・しかし、日本を含む海外から多くの適用延期要望を受けたインドネシアは、2024年10月17日、ハラール製品保証実施に関する政府規則（2024年政府規則第42号）の施行により、外国の飲食料品等にかかるハラール認証義務について、最大で2026年10月17日まで延期することを決定。	ハラール認証の完全義務化の実施に際して、輸出に支障が生じないよう、農水省は、在外公館、JETRO、ハラール関係団体及び輸出関係者との連携により、ハラール製品保証実施に関する政府規則（2024年政府規則第42号）等について対応の要否を検討。要すれば、インドネシアへの働きかけや輸出関係者等への周知等を実施。						-	農林水産大臣
123	米国	活ガキの輸出には国家貝類衛生プログラムの承認が必要であり、水域のモニタリングが必要	・輸出国は米国と同等の国家貝類衛生プログラムを策定し米国側に申請・承認されることが必要。 ・同プログラムが承認されるためには、1米国向け輸出を目指す活ガキが、十分な期間にわたって日本版貝類衛生プログラムに基づき生産された実績があり、2米国FDAのプログラム審査のための現地調査時に、実際の生産が同プログラムに即して行われていることが確認できること等が必要であることが判明。 ・2020年7月、農水省及び厚労省は、プログラム案を米国へ提出するとともに、米国に対して追加的な情報の照会を実施。 ・2021年3～9月、日本版貝類衛生プログラムについて説明及び日米両国の質問事項等に関して議論を実施。 ・2021年12月、米国からの指摘を受け、修正を行った日本版貝類衛生プログラムについて関係都道府県に説明。 ・米国が日本版貝類衛生プログラムを審査しているところ。本プログラムの承認に向けて、米国と協議中。	農水省及び厚労省は、米国側に対し日本の貝類衛生プログラムの概要を説明するとともに、米国からの質問等に対応。	米国による現地調査を含む審査。 都道府県等によるモニタリングの実施が必要。		農水省及び厚労省は、提出したプログラム案に沿って、日本国内の輸出手続きを定めた要綱を作成。	・農水省は、輸出に前向きな事業者のいる都道府県から順次海域指定及びモニタリング等プログラムの実施に向けた支援を開始。 ・米国側の審査状況をみつつ、プログラムに沿った運用開始を支援。	都道府県によるプログラム策定に必要なデータの収集・整理が必要。	0.5億円程度（活ガキの輸出実績がある国々への平均的な輸出額と同程度）	農林水産大臣 厚生労働大臣
				農水省及び厚労省は、都道府県によるモニタリング実施体制構築を支援。							
124	米国	輸出養殖ブリの薬剤残留基準の設定	・日本国内で養殖ブリに使用されている水産用医薬品（アンピシリン、エリスロマイシン、スルファモノメトキシン、アルペンダゾール）は、米国では魚類のインポートトレランス（輸入製品に関する残留基準値）が設定されておらず、米国向け輸出拡大に支障。 ・農水省は、事業者を支援し、2020年10月にアンピシリンのインポートトレランス設定を米国側へ申請済。 ・2022年1月に米国側から追加書類提出の要求があり、対応済。 ・農水省は、エリスロマイシンのインポートトレランス申請に必要なデータをとりまとめ、申請済。 ・農水省は、スルファモノメトキシン及びアルペンダゾールのインポートトレランス申請に必要なデータを収集中。	・農水省は、アンピシリンのインポートトレランス申請について、米国側からの追加書類提出の要求に対応。 ・米国側による審査。 ・米国側から指摘があれば対応。	200億円 ブリの米国向け輸出額： 2023年：243億円 2022年：222億円 2021年：158億円		・農水省は、エリスロマイシンのインポートトレランス申請に必要なデータをとりまとめ後、米国に申請。 ・米国側による審査。 ・米国側から指摘があれば対応。	農水省は、スルファモノメトキシン及びアルペンダゾールのインポートトレランス申請に必要なデータを収集。	農水省は、アルペンダゾールのインポートトレランス申請に必要なデータを収集。	農林水産大臣	

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
125	米国	水産物の輸出に係る海産ほ乳類保護法（MMPA）への対応	・2026年1月以降、米国は海産ほ乳類保護法（MMPA）の実施規則に基づき、米国と同等の混獲削減措置を導入していない漁業由来の水産物の輸入を禁止する予定。 ・2021年11月末、農水省は、輸出実績のある又は輸出見込みのある魚種に係る漁業種類について同等性審査を申請。 ・米国は、各国から提出されたデータを基に同等性について審査中。 ・審査結果によっては、米国と同等の混獲削減措置を導入していない漁業由来の水産物の輸入が禁止されるとともに、一部の水産物について、輸出時に証明書を求められる可能性。	米国による申請審査。 農水省は、米国に対し日本の漁業管理について説明するとともに、米国側からの質問等に対応。 農水省は、米国側の審査状況を踏まえ、証明書発行体制を検討。 米国による輸入規制措置の開始。 （2026年1月1日～）						500億円程度 水産物の米国向け輸出額： 2023年613億円 2022年539億円 2021年423億円	農林水産大臣
126	EU	輸出向け原料に使用する生乳生産農場はブルセラ症・牛結核の検査が必要	・農場におけるブルセラ症、牛結核の検査について、農水省が対EU輸出のための検査プログラムを作成済。 ・農水省は、検査費用を補助する補助事業の公募を実施。 ・2022年8月、WOAHコードに基づく結核及びブルセラ症の清浄化を達成したことから、EUに通知し、牛由来乳製品について、本病に対する全頭検査が不要となるよう協議中。 ・2024年5月、書簡によりEU側に日本の本病清浄性を認め全頭検査を不要とするよう改めて要請。様々な機会を通じ早期の回答を働きかけていく。	農水省は、国内のチーズ工房等を対象に原料乳を製造する農場において、施設認定のスケジュールとの整合を図りつつ、年内を目途として農場登録に向けたフォロー及びEUとの協議を見据えつつ、ブルセラ症・牛結核の検査に向けた調整を実施。						0.1億円 （輸出の前提となる衛生条件）	農林水産大臣
127	EU	容器包装及び包装廃棄物に係る規則への対応	・容器包装のリサイクルやリユースの促進や包装廃棄物を減少させることを目的とした容器包装及び包装廃棄物に係るEU規則案が2024年3月、欧州委員会、欧州議会、EU理事会によるトリローグで暫定合意。 ・2030年以降、すべての包装がリサイクル可能性に応じてA～C及び等外で評価されるとともに、プラスチック包装には一定割合以上のリサイクル材を含むこと等が義務付けられる予定。今後策定される下位規則において、リサイクル可能性の評価方法やリサイクル材含有率の計算方法等の詳細が規定される予定。 ・農水省はEU規則に関する情報収集及び国内関係事業者への情報提供を行うとともに、EUに対しては様々な機会を活用し、日本産の農林水産物及び食品の輸出が困難になることがないよう働きかけを実施。	農水省は、EU加盟国で新たに採択予定の容器包装及び包装廃棄物に係るEU規則及び下位規則の検討状況等を情報収集し、国内関係事業者に向けた資料の作成等を通じて事業者へ情報提供。 また、リサイクル可能性評価、リサイクル材含有率の計算方法等に係る下位規則について、日本産の農林水産物及び食品の輸出が困難になることがないよう、輸出支援プラットフォームの活用等により、様々な機会を活用してEU側へ働きかけを実施。						-	農林水産大臣
128	EU	混合食品等に使用する第三国由来の動物性加工済原料が、EUの認定施設由来であり、衛生要件に適合する事を証明する衛生証明書が必要	動物性加工済原料の主要な輸入先国については、EU要件に適合していることを証明する衛生証明書が発行されるよう概ね協議済み。 一方で、動物用医薬品規則やはちみつに係る追加要件等のEUの新たな規制についても今後手当てしていく必要があり、各国と証明書等について協議を継続していく。	農水省は、EU向け加工食品に使用する動物性加工済原料を輸入する際に、EU向け認定施設由来であること、EUの衛生要件に適合していること等を証明する証明書が発行されるよう、動物性加工済原料の主要な輸入先国である米国及びアルゼンチン等と協議。 農水省は、特に動物用医薬品規則やはちみつに係る施設認定要件等のEUの新規制が施行された際に、継続した輸出が可能となるように、カナダ、米国、NZ、豪州、アルゼンチン等と戦略的に協議を進展。						38億円 加工食品のEU向け輸出額： 2022年322億円 2023年381億円	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
129	台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インド、メキシコ、ニュージーランド、EU等	一元的な輸出証明書の発給システムの機能追加改修	・農水省は、関係省庁（財務省及び厚労省）とともに、輸出促進法に基づく輸出証明書の一元的な発給システムを構築し、2022年4月から、全ての種類の証明書を対象として、本格運用を開始。	農水省は、輸出証明書発給の更なる利便性向上を図るため、関係省庁（財務省及び厚労省）とともに、システムの機能追加等に係る開発を推進。						-	農林水産大臣
130	台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インド、メキシコ、ニュージーランド、EU等	電子媒体による輸出証明書の発行が可能となるよう国・地域へ働きかけが必要	我が国のほとんどの輸出証明書は、発行機関の印章が押印又は印刷され、直筆署名が行われた紙媒体により発行されている。これまで、台湾向け貝類、ベトナム及び一部のインドネシア向け水産食品の衛生証明書、香港向け放射性物質検査証明書等、豪州向けかきの原産地証明書については、電子媒体により発行されている。	農水省は、電子媒体で輸出証明書の発行が可能となるように、即日発行が必要な証明書から優先的に、輸出先国、地域へ働きかけ。						-	農林水産大臣
131	北米、EU、オセアニア、アジア	輸出向け青果物及び茶に係る残留農薬基準の設定	・農水省が輸出先国等と交渉を行っているが、日本で一般的に使用されている農薬について、 1. 輸出先国等において、残留農薬基準が設定されておらず、日本産青果物及び茶の輸出に支障。（当該農薬について、Codex基準もない場合には、日本より著しく厳しい基準値が設定され、輸出に支障が生ずる場合がある。） 2. 輸出先国等において、日本より著しく厳しい基準値が設定され、日本産青果物及び茶の輸出に支障。 ・青果物は、2023年度末までに支援対象とした82件のうち、台湾、米国、カナダに対し75件のインポートトレランス（以下、IT。）申請を実施し、台湾で44件、米国で4件、カナダで1件、計49件の基準値が設定されている。2024年4月に、台湾へ新たに1件のIT申請を実施。 ・2024年度に取り組む剤及び対象国を選定し、IT申請に向けた取組を実施（台湾向け21件、米国、タイ、ベトナム向け3件）。 ・茶は、2023年度末までに支援対象とした29件のうち、米国、EU・Codexに対し21件のIT申請を実施し、米国で10件、EU・Codexで3件、計13件の基準値が設定・承認されている。 ・2024年度に取り組む剤及び対象国等を選定し、IT申請に向けた取組を実施（米国向け3件、EU・Codex向け2件）。	農水省は、事業者による輸出先国等への基準値設定の申請を支援。また、輸出先国等に対して基準値の早期設定及び著しく厳しい基準値の見直しを働きかけ。 ＜青果物＞ ・2024年度選定剤の申請に必要な作物残留試験等を24件実施、そのうち年度内に12件申請予定。 ・2025年度の申請に向けた要望調査を実施し、申請に取り組む剤及び対象国の候補を選定。 ＜茶＞ ・2024年度選定剤の申請に必要な作物残留試験等を5件実施、そのうち年度内に1件申請予定。 ・2025年度の申請に向けた要望調査を実施し、申請に取り組む剤及び対象国等の候補を選定。						20.4億円（インポートトレランス申請先への輸出可能性額）	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
132	各国・地域共通	植物検疫協議を実施する対象国・地域、品目の選定	限られた時間や人員などのリソースを最大限に活用して効果的・効率的に協議を進める必要。	農水省は、都道府県を通じて、産地、事業者等から植物検疫の解禁協議等の要望について調査を実施。 農水省は、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する基本方針に基づき、以下の観点から要望調査結果を精査。2025年度に取り組む新規植物検疫協議案件候補を選定する。 ①我が国における生産量・額が高く輸出の見込みがあること ②輸出先国・地域における需要が強く継続的な輸出が見込まれること ③農林水産業者又は食品事業者から強い輸出の意向が示されていること ④輸出先国・地域の政府機関等との他の協議事項も鑑み早期に協議が整う可能性が高いこと。						-	農林水産大臣
133	各国・地域共通	食品表示制度の国際基準との整合性の観点も踏まえた見直し	国際的な動向を踏まえた食品表示の見直しを行うため、2023年度に有識者からなる懇談会（食品表示懇談会）を開催し、今後の食品表示が目指していく方向性について取りまとめを実施。この方向性に基づいて、懇談会の下に2つの分科会を設置して議論を開始。 ①個別品目ごとの表示ルール見直し分科会を5月に第1回開催（月1回程度順次開催）、以降月1回のスケジュールで議論を進めている。 ②デジタルツール活用の検討分科会	消費者庁は、食品表示懇談会及びその下に設置する分科会において議論を行う。 ①個別品目ごとの表示ルール見直し分科会を、月1回程度開催予定。（5月に第1回を開催済み） ②デジタルツール活用の検討会を、2024年度は3回程度開催予定。（10月に第1回を開催済み。）						-	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

Ⅲ 事業者・産地への支援に関する対応

Ⅲ 事業者・産地への支援に関する対応

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
134	各国・地域共通	輸出拡大に向けた人材育成・確保	<育成> ・教育機関と連携し、輸出ビジネスへの参画や輸出スキルの深化を目的としたリスクリソグ講座を実施。 ・輸出初心者や輸出を体系的に学びたい方向けに輸出ハンドブックを作成。 <確保> ・内閣府プロフェッショナル人材戦略事業と連携し、全国拠点との連携を実施。 ・「おいしい日本、届け隊」官民共創プロジェクトを通じた、多様な領域の人材向けの情報発信や実証事業を検討。	<育成> 各教育機関と調整し、講座内容の調整を実施。 各教育機関と連携し、対象に応じた講座を実施。 ハンドブックの構成検討、取材等を実施。 ハンドブック制作（執筆、デザイン・校正等）を実施。 <確保> ・45道府県（東京都、新潟県を除く）のプロフェッショナル人材戦略拠点、地方版GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）、地方農政局が連携した輸出事業者の人材確保に向けた体制を整備。 ・「おいしい日本、届け隊」官民共創プロジェクトとして、webサイト等による情報発信の充実や、多様な領域の人材・事業者が輸出に参画する実証事業を実施。						-	農林水産大臣
135	各国・地域共通	認定輸出事業者への輸出目標達成に向けたフォローアップ	・2023年度はフォローアップの対象となる認定輸出事業者285者全て（2022年輸出実績等の把握に係るヒアリング対象者）に対し、各農政局等による訪問やオンラインによるヒアリングを実施。	・2023年の輸出実績等の把握に係るヒアリングを実施。 ・農水省は、認定輸出事業者に対して事業者・産地の輸出目標達成に向け必要に応じて、フォローアップを実施。 ・2024年の輸出実績等の把握に係るヒアリングを実施。 ・2023年の輸出実績等の把握に係るヒアリング結果を取りまとめ。						-	農林水産大臣 財務大臣
136	各国・地域共通	大規模輸出産地の形成	・海外の規制に対応した大規模輸出産地を形成するためには、生産から流通・販売まで一気通貫で産地をサポートする輸出推進体制の下、生産者がまとまって生産面や集荷・流通面での転換に取り組むことが必要。 ・2023年度補正予算では、2024年4月に28地区を採択。 ・2024年度当初予算では、2024年6月に10地区を採択。	農水省は、採択地区において、定期的にヒアリングを実施し、進捗確認等をしながら、以下の取組を実施する。 ① 都道府県やJA系統、輸出商社等の地域の関係事業者が連携し、生産から流通・販売まで一気通貫で産地をサポートする輸出推進体制を整備。 ② ①の推進体制の下で、有機農法への転換や耕作放棄地を活用した生産拡大等の生産面の転換や混載等の取組を推進。						-	農林水産大臣
137	各国・地域共通	フラッグシップ輸出産地の選定	海外の規制やニーズに対応した農林水産物を求められる量で継続的に輸出しているなど一定の基準を満たす輸出産地を「フラッグシップ輸出産地」として2025年度までに50産地程度を選定・公表するため、有識者会議においてフラッグシップ輸出産地の選定基準等を作成。 2024年6月に42産地を第1回フラッグシップ輸出産地として選定。	農水省は、国内外への情報発信を行うとともに、海外バイヤーとの商談会の開催、みどり施策等他施策の活用など、フラッグシップ輸出産地の更なる発展を後押し。 年内に有識者会議を開催し、第2回目の募集に向けての検討を開始。						-	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
138	シンガポール	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	＜今年度事業＞(カントリーレポートの作成、模倣品対策等の全PFが共通して行うもの以外の取組を記載。以下、No. 138～147において同じ。) ・F1等富裕層向けイベントにおけるプロモーション支援 ・各自治体事業のオールジャパン化支援 ・和牛・焼酎のローカル事業者・シェフ向け商談会の実施 ・日本産ワイン・日本産チーズ等の消費者向けプロモーション支援 ・有子家庭層へのカレー等日本食普及を通じた米の市場拡大 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 ＜来年度事業＞ ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
139	タイ	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	＜今年度事業＞ ・輸入規制への対応のための輸入規制目安箱の運営 ・地方商談会と連動型プロモーション ・バンコク商談会の実施 ・日本産水産物の販売網拡大プログラムの実施 ・模倣品等対策相談窓口の運営におけるタイ当局との連携強化 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 ＜来年度事業＞ ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
140	中国	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	＜今年度事業＞ ・有望品目（ベーカリー原料等）の販路開拓支援（上海、成都） ・全国展開小売店（高級食品スーパーOle）でのプロモーション支援（広州） ・観光と一体となった消費者向け日本食品プロモーション支援（成都） ・地方都市や日系以外への日本産酒類・食品販路拡大事業（北京、上海） ・飲食店等への日本産酒類・食品販路拡大事業（北京、上海） ・日本食品関連企業プラットフォーム交流会の実施（北京（大連）、成都） ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
141	香港	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・学校給食への日本産品拡大支援 ・現地学校における日本産米普及支援 ・輸入拡大に向けた商流開拓等実証 ・ガストロノミーツーリズム等観光促進を通じた輸出促進 ・大手現地スーパーと連携した産地形成、招聘と現地販売の一体化、小売店フェアの実施支援 ・現地事業者と連携した、日本食以外の飲食店における商流開拓 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
142	台湾	輸出先国・地域における政府の支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・台北市進出口商業同業公会（IEAT）と連携したオールジャパン商談会 ・国際交流基金「すし展」と連携した日本産水産物のプロモーション支援 ・地方都市含む台湾全域における食品バイヤーの発掘事業 ・品目団体と連携した地方都市での酒類商談会の実施 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 <来年度事業> ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
143	ベトナム	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・Z世代・Y世代のベトナム人を対象にした日本産農林水産物・食品の地方公共団体との連携プロモーション支援 ・ベトナム全国にチェーン店を持つ現地系・外資系小売店におけるプロモーション及び商談会の実施 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 <来年度事業> ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
144	マレーシア	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・ハラル市場への戦略的売り込みのための調査 ・現地バイヤーの日本への招へい ・地方都市（ベナン、ランカウィ、東マレーシア等）の販路開拓に向けた現地事業者の発掘 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。（今後、現地発で課題の抽出とこれに即した具体的な目標の設定を予定。） <来年度事業> ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
145	UAE	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・現地レストランにおける日本産食材の普及イベントの開催 ・有力展示会の特設コーナーにおけるシェフやバイヤーへの日本産食材の紹介 ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。（今後、現地発で課題の抽出とこれに即した具体的な目標の設定を予定。） <来年度事業> ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
146	米国	輸出先国・地域における支援の実施	・主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。 ・2023年12月、ヒューストンに米国内で3番目となる輸出支援プラットフォームの拠点を設置。	<今年度事業> ・ジャパン・ハウス及び日系スーパーとの連携を通じた都道府県産品の一体的プロモーション支援（LA） ・日本食文化振興協会と連携した現地の小中学校における日本食の普及活動及びJapanese Food Expo出展支援（LA） ・米軍基地における日本産食材販路拡大プロモーション事業（LA） ・ドレクセル大学の和牛教育コース設置（NY） ・日本酒エデュケーション及びインスタを通じた米国市場におけるMade in Japanの日本酒の普及活動（NY） ・テキサス内日系小売店との連携強化及び日本産水産物等のプロモーション支援（ヒューストン） ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 <来年度事業> ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
147	EU	輸出先国・地域における支援の実施	主要な輸出先国・地域において輸出支援プラットフォームを形成し、現地において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。	<今年度事業> ・フランス精肉学校と連携した和牛教育の実施（パリ） ・EU規制等に関する情報収集及び共有（ブリュッセル） ・PFごとに定めた課題と目標に留意しながら、定期的に関係者で情報共有・進捗状況を点検。 <来年度事業> ・2024年度の活動実績を評価 ・PFごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣
148	各国・地域共通	海外での物流・商流等の拠点づくりを通じたサプライチェーンの構築に向けた取組	農林水産物・食品の海外での戦略的サプライチェーンの構築を目指す事業者にとって、事業性の判断に必要な投資可能性調査を行うことが必要。	海外サプライチェーン構築に向けた投資可能性調査緊急支援事業（令和5年度補正）の下で、海外での物流・商流等の拠点づくりのための投資案件形成に必要なフィージビリティ・スタディに要する経費を支援。						-	農林水産大臣
149	韓国、中国、香港、ベトナム	輸出先国・地域における支援の実施	・外務省は、4公館（在韓国大、在上海総、在香港総、在ホーチミン総）に農林水産物・食品輸出アドバイザーを設置。現地法令・輸入規制に関する情報提供、人脈形成支援を受けつつ、更なる輸出拡大につなげていく。 ・2025年度の概算要求においても、農林水産物・食品輸出アドバイザー4公館分の予算を要求中。	外務省は、4公館（在上海総、在香港総、在韓国大、在ホーチミン総）に設置した農林水産物・食品輸出促進アドバイザーを活用し、2025年3月まで、現地法令・輸入規制に関する情報提供、現地政府への働きかけに関する助言、人脈形成支援を受けつつ、日本産農林水産物・食品の輸出拡大に向けて取組中。 2025年度の概算要求の結果を踏まえ、水産物の輸出先転換の見込める国・地域等、輸出拡大への貢献の観点から対象公館の検討を関係省庁とともに進める。						-	外務大臣 農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
150	各国・地域共通	効率的な輸出物流の構築及び輸出コストの低減のための取組の実施	・農水省及び国交省は、「効率的な輸出物流の構築に関する意見交換会」を開催し、国内陸上輸送の短縮のための地方港湾・空港の活用、そのために必要な物流拠点の整備・活用など、取り組むべき事項を整理し、推進。 ・農水省・国交省は連携して、堺泉北港を産直港湾に認定(2022年5月)、加えて、志布志港を産直港湾に認定(2023年5月) ・農水省では、輸出物流構築に向けた環境調査並びにモデル実証を引き続き実施、課題の抽出や取組むべき事項を整理。	農水省及び国交省は、「特定農林水産物・食品輸出促進港湾形成事業」を活用し、コールドチェーンの確保のために必要な施設等の整備を支援。 採択した各事業における進捗を確認するとともに、横展開、他エリアへの波及に繋げるための共有・成果報告の場を設ける。						-	農林水産大臣 国土交通大臣
151	各国・地域共通	海外におけるコールドチェーンの確保に向けた取組	海外でのコールドチェーンを確保するため、日本式コールドチェーン物流サービスの標準化を推進。	国交省は、海外におけるコールドチェーンの確保の観点から、鮮度保持・品質管理を図るため、日本式コールドチェーン物流サービスの標準化を推進。 国交省は、海外におけるコールドチェーンの確保の観点から、国際標準化された日本式コールドチェーン物流サービス規格の普及促進を図る。						-	国土交通大臣 農林水産大臣
152	各国・地域共通	地域の中小加工食品の事業者の輸出体制の構築	(加工食品クラスター) ・輸出プレーヤーの裾野を広げるため、地方農政局と連携し、事業者が地域の実績に応じて輸出に取り組めるよう体制整備を進め、2025年度までに、すべての都道府県において、加工食品クラスターが活動できるよう、更なるクラスター形成を目指す。 ・中小の食品製造事業者等が連携して取り組む海外市場調査、販路開拓、輸出用商品開発等を行う加工食品クラスターの取組支援を推進。現在35の加工食品クラスターが形成されており、事例集として農林水産省HPに掲載。事業活用等を通じて新たに活動を開始した団体を含めフォローアップ等支援。 ・クラスター団体との意見交換会を開催し、活動状況や課題などについて意見交換を実施。	・事例集で把握している35の加工食品クラスターや2024年度の事業活用等を通じて活動を開始した団体について、引き続き、活動内容を確認するとともに、フォローアップ等活動を支援。 ・引き続き、各都道府県において、セミナー開催や事例紹介を重ねつつ、輸出に向けた課題の抽出、連携による協調領域・非協調領域(競争領域)を整理し、その食品・地域・団体に適した加工食品クラスターを提案。地域商社を核とした取組みなどの新たな加工食品クラスターの形成を促す。 ・あわせて、事業者自らが組成して活動しているクラスターの把握にも努める。 ・フォローアップを通じて把握した、各クラスターの活動内容について、農林水産省HPの事例集の追加する等、充実を図る。						-	農林水産大臣
153	各国・地域共通	輸出先国の規制に対応する食品添加物への転換支援	(食品添加物) ・輸出先国の規制に対応する食品添加物等への転換の支援を検討(加工食品の国際標準化)。GFP加工食品部会の中の食品添加物分科会にて、事業者からの要望の高かった添加物について、順次、早見表を作成して、転換を支援。 ・2022年度の着色料早見表、2023年度の乳化剤、調味料、甘味料早見表の作成・公開に続き、2024年度は、保存料、酸化防止剤、酸味料の早見表を作成中。	保存料等について、米国、EU、中国等10の輸出先国・地域の規制情報(使用の可否、用途・使用量等の使用基準、成分規格など)を調査。 ・調査データとりまとめ。 ・早見表システムの仕様を検討・構築し、データを投入、公開。 ・早見表の使用方法や海外添加物規制に関するセミナーを実施。						-	農林水産大臣
154	各国・地域共通	育成権者管理機関の設立	育成者権者に代わって、海外への品種登録やライセンスによる実効的な侵害対応を行う育成者権管理機関の取組を推進。	育成者権管理機関の早期法人化に向けた業務基盤を整備するため、育成者権管理機関支援事業実施協議会による、海外への品種登録や権利侵害対応、海外ライセンス契約に向けた候補先等の調査、優良品種の苗木の流通ルート等をウェブ上で管理できる苗木管理システムの構築等の取組を支援。						-	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
155	各国・地域共通	知的財産の海外展開に向けた国内の体制整備	戦略的な海外ライセンスの実効性の確保に向け、オンライン取引の拡大等新たな流出リスクに対応した足下の国内における優良品種の管理の徹底を推進するため、2024年3月より優良品種の保護・活用のあり方等について有識者検討会において議論を重ね、同年6月に提言をとりまとめたところ。提言内容の具体化に向け、検討会を開催し、優良品種の許諾のあり方等について検討を深める。	「デジタル化の進展等に対応した優良品種の保護・活用のあり方に向けた対応方向（提言）」の具体化に向け、国内管理指針の策定、苗木の生産や取引を管理するシステムの導入、知財教育の推進、制度的枠組みの整備等を総合的に検討。						-	農林水産大臣
156	各国・地域共通	和牛遺伝資源の知的財産としての価値の保護・適正な流通管理	・2024年度、2025年度ですべての人工授精所に立入検査を行う。 ・立入検査において、家畜改良増殖法の遵守を確認するとともに、和牛精液生産事業者への普及は定着したことから、その下流の譲受けた家畜遺伝資源に係る流通先等との譲渡契約の締結の促進を引き続き継続。 ・法令遵守に係る研修会の開催についても、継続して開催予定。 ・家畜人工授精所からの報告等の集約等に係る全国システムについては、利用拡大に向け引き続き機能強化を推進。	・農水省は、和牛遺伝資源関連2法に基づき、家畜遺伝資源の知的財産としての価値を保護するとともに、更なる流通管理の適正化を図るため、以下の取組を推進。 ・不正競争防止のため、引き続き、家畜遺伝資源生産事業者が譲渡した先の流通から使用までに係る関係者へ、和牛遺伝資源の譲渡の際に、利用範囲や利用にあたって遵守すべき事項を盛り込んだ契約の締結についての働きかけを行う。 ・2022年度までに実施した自己点検結果等から、業務実態の確認が必要と判断した家畜人工授精所について、都道府県等関係機関と連携を図りつつ、2025年度までに5,000か所の立入検査を実施。 ・家畜人工授精師等への法令遵守の徹底のための研修会を定期的に開催（2024年度10か所予定）。 ・家畜人工授精所からの報告等に伴う都道府県の事務の軽減、情報集約のための全国システムの運用、機能強化及び利用拡大を図り、電子化を推進。 ・精液等の流通管理において留意すべき事項を公表し、適正な流通管理を推進。						-	農林水産大臣
157	各国・地域共通	品目別の輸出拡大に向けた技術的な課題解決への対応	2020年度補正予算及び2021年度補正予算において、2021年3月に公表した輸出拡大に向けた技術的課題のうち対応する課題の研究開発を実施。また、各地方で開催された「地域研究・普及連絡会議」において収集した輸出拡大に向けた技術的課題を踏まえ、2024年6月に課題を更新し、当該課題の解決に資する研究を実施。	農水省は、 ・輸出事業者等との意見交換を通じて、技術的な課題の把握を実施。 ・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、「地域研究・普及連絡会議」等において、輸出拡大に向けた技術的課題の更なる収集を行い、輸出拡大に向けた技術的課題について整理し、2024年6月に公表。 ・把握した輸出拡大に向けた技術的課題については、食料安全保障の確保やみどりの食料システム戦略の実現等に向けた技術的課題も踏まえ、研究課題化の優先順位・実現可能性を検討。（輸出拡大に向けた技術的課題62課題のうち40課題について、課題解決に資する研究を実施） ・農水省は、2020年度第3次補正予算「スマート農業技術の開発・実証プロジェクトのうち輸出促進のための新技術・新品種開発」及び2021年度補正予算「スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち輸出拡大のための新技術開発」において、2021年度から2024年度で研究課題を実施。 ・2024年3月に成果報告や2024年度研究計画の検討を行う成績検討会を実施。2024年度継続課題について、2024年4月からは、2024年度研究計画に基づき引き続き研究を実施。2023年度終了課題について、2024年4月からは、①各県公設試等へ技術紹介、②品目団体との勉強会（2023年度終了のかんしょの課題で調整中）、③記者発表や対外的なセミナー、メルマガ等への掲載機会等を活用し、開発成果の普及に取り組む。 ・2023年度終了課題以外についても、成果が見込まれる研究課題については積極的に情報発信を行う。（2024年度継続課題） ・輸出拡大を図るための大規模安定生産技術の開発（いちご） ・健全な苗や種いもの供給効率の向上、生産工程における発病リスクの低減のためのサツマイモ基腐病総合的防除体系の開発（かんしょ） ・甘く美味しい果実を安定的に生産し輸出するための高糖度果実安定生産技術と鮮度保持技術の開発（かんきつ）（2023年度終了課題） ・輸送中の腐敗いも発生による経済喪失を低減するための青果用かんしょの出荷工程における腐敗低減技術の開発（かんしょ）他4課題（りんご・かんきつ、ぶどう、かんしょ、味噌・醤油）						-	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
158	各国・地域共通	日本の食や食文化の発信	SAVOR JAPANの認定地域について、魅力的な食体験コンテンツの造成・磨き上げ及び情報発信を支援するとともに、インバウンドを輸出につなげるための取組について検討。	SAVOR JAPAN認定地域を拡大、2024年12月に新規認定地域を公表予定。 SAVOR JAPAN認定地域についてのSNS等による一元的な情報発信等のほか、研修会・交流会の開催による認定地域間のネットワーク化等を支援。 SAVOR JAPAN地域、農泊地域でのインバウンドの受入拡大等により食体験や土産品等の消費拡大を図る方策を検討するために、関係地域への聞き取り等を実施。						-	農林水産大臣
159	各国・地域共通	海外日本食料理人の人材育成	日本産農林水産物・食品の輸出促進を図るため、海外において日本食・食文化及び日本産品の魅力発信の担い手となる外国人日本食料理人を育成する	【対応方針】 日本産農林水産物・食品の輸出促進を図るため、海外において日本食・食文化及び日本産品の魅力発信の担い手となる外国人日本食料理人を育成するために、以下の事業を実施。 ・日本料理の調理技能認定推進支援 民間団体等が日本料理の調理技能認定制度を運用・普及する取組（運営・管理、講習会・PR等）を支援。 ・日本食・食文化普及・人材育成支援（海外の外国人日本食料理人の招へい） 10名を対象に招へい研修を実施 （8/23～1週間：集団研修、9月上旬～5か月：日本料理店での個別研修） ・日本料理コンテスト等による魅力発信支援 日本料理コンテスト（日本料理部門）の実施を支援。 併せて、日本食の知識や技能をひろめるセミナー等を実施。（ロンドン、シンガポール及びオンライン） ・海外料理学校等での日本食講座開設・講師派遣（R6年度新規） トルコ（10月～11月）とインド（12月）において、日本食講座の実施及び日本食料理人の派遣を支援。 ＜来年度事業＞ ・2024年度の活動実績を取りまとめ、事業ごとに定めた課題・目標や活動指標に留意しながら、来年度の活動計画を策定						-	農林水産大臣

No	対象国・地域	対象となる事項	現状	対応スケジュール						輸出可能性	担当大臣
				10月	11月	12月	1月	2月	3月以降		
160	各国・地域共通	国と都道府県が連携した輸出促進推進体制の整備	・2023年7月、第1回農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合（知事・大臣レベル）を開催し、輸出促進の取組がより高い効果を発揮するために国と都道府県が連携していくことを確認。 ・2023年12月、2024年6月連携ネットワークワーキンググループ（部・局長レベル）を開催し、国と都道府県が連携しSIAL Paris2024（海外食品見本市）でのサイドイベントを開催することを決定。 ・2024年10月、SIAL Paris2024（海外食品見本市）でのサイドイベントを実施。	SIAL Paris 2024でのサイドイベントを実施。 連携ネットワーク会合、連携ネットワークワーキンググループを開催し、今後、国と都道府県が連携して取り組んでいく内容について検討。						-	農林水産大臣
161	各国・地域共通	水産物の輸出先転換対策	ALPS処理水の海洋放出以降の、一部の国・地域による輸入規制強化等により影響を受けている水産物の輸出先転換対策を実施。	【対応方針】 ・JETRO、JFOOD0等と連携し、水産物の輸出先の転換・多角化を推進するため、 ①非日系市場や、新興国、地方都市などへのアプローチ ②輸入事業者のみならず、その先にある卸売業者やシェフなどへの直接・一体的なアプローチ ③海外見本市や商談会における越境EC等の活用など、オンラインとリアルの融合となるデジタルを活用した取組 ④プロモーションイベント（BtoCを含む）と商談会の有機的な連動による効果的な成果の創出等に引き続き取り組んでいく。 ・輸出減が顕著な品目（ほたて等）を対象に、漁業者団体等が行う一時買取保管及び海外を含めた新規の販路開拓の取組を支援する。						-	経済産業大臣 農林水産大臣
162	各国・地域共通	水産物の国内加工体制の強化対策	ALPS処理水の海洋放出以降の、一部の国・地域による輸入規制強化等により影響を受けている水産物の国内加工体制の強化を支援。	【対応方針】 ・経産省及び農水省は、水産物の輸出先の転換・多角化に対応するため、輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援する。 ・また、影響を受ける水産物の国内加工体制を強化するため、 ①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等 ②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等 ③広く地域のほたて加工に貢献し、欧米等海外への輸出の拠点となる「地域の加工拠点」の整備費用の整備を支援する。（123は補助金の募集終了）						-	経済産業大臣 農林水産大臣

(参考1) 今回新たに対応済みとなった項目（6項目）

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	対応済み年月	輸出可能性	担当大臣
1	シンガポール	食肉製品製造施設の認定が必要	大和食品（株）和泉工場（大阪府） 厚労省は、2024年9月認定済み。	2024年9月	0.05億円程度	農林水産大臣 厚生労働大臣
2	シンガポール	豚肉製品製造施設の認定が必要	味の素冷凍食品（株）四国工場（香川県） 厚労省は、2024年8月認定済み。	2024年8月	-	厚生労働大臣
3	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）カネキチ澤田水産（北海道） 登録認定機関は、2024年7月認定済み。	2024年7月	2027年9月期：2.7億円	農林水産大臣 厚生労働大臣
4	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）マルトク阿部水産（北海道） 登録認定機関は、2024年6月認定済み。	2024年6月	2029年2月期：5億	農林水産大臣
5	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）ヤマイシ（茨城県） 登録認定機関は、2024年6月認定済み。	2024年6月	2029年2月期：5億	農林水産大臣
6	EU	水産食品加工施設の認定が必要	（株）鵜舞屋（岐阜県） 厚労省は、2024年8月認定済み。	2024年8月	-	厚生労働大臣

注：前回（2024年6月18日）の実行計画変更時までに、対応済みとなった項目（305項目）

(参考2) 前回までに対応済みとなったもの(305項目)

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
7	インド	りんごの輸出解禁	2022年3月に輸出解禁済み。	1億円
8	インド	食品のNON-GM証明書	2022年3月に証明書様式に合意、農水省においてNON-GM証明書を発行するべく体制を構築、4月に取扱要綱(案)を公表済み。	1億円
9	インド	食品への必要事項の記載方法(ステッカー貼付禁止)	日本からインドへ輸出される食品は、その商品に英語又はヒンディ語で必要事項を記載することを原則としているところ、要件に該当する事業者に対して、規制に対応可能な製造ラインの整備等の支援を行うとともに、一部記載事項をステッカー貼付等により対応することについて在インド大使館等を通じて、インド食品安全基準庁(FSSAI)と個別に相談を行う体制となった。	3.5億円 (加工食品の対インド輸出額:2020年6.7億円、2019年4.4億円)
10	インド	輸入時に賞味期限までの残存期間が60%(又は3か月のいずれか短い期間)以上が必要という輸入規制の緩和	インド商工省が、輸入食品に対し、製造年月日から賞味期限までの期間のうち、インド輸入時に残存期間が60%(又は3か月のいずれか短い期間)以上必要という規制(60%残存ルール)を設けているが、今後問題が発生した場合、在インド大使館等を通じてインド商工省と個別に相談を行う体制となった。	3~5億円
11	インド	清酒の輸入にISO17025認証取得検査機関が発行する分析証明書が必要	日本には該当機関がなく実質輸入停止となっていたが、2022年6月、通関時に一定の書類を提出することで暫定的に日本酒の輸入が可能となった。	0.1億円程度
12	インド	醤油の規格見直し	改正規格の早期施行と特別措置の実施承認について要請し、特別措置が認められ、2021年1月、特別措置枠で輸出された商品のインド側での輸入通関手続きも完了した。	0.2億円程度
13	インドネシア	インドネシア向け鮮魚輸出にかかる衛生証明書の即日発行の体制整備	2021年1月7日、インドネシア政府は輸出水産物のうち、空輸される鮮魚についても衛生証明書を要求。輸出当日の朝に鮮魚を買付け、同日午前の航空便で輸出する現在の商流に対応するため、インドネシア政府とPDF形式の衛生証明書の発行及び確認方法について協議するとともに、衛生証明書の即日発行体制を整備。2021年1月29日、インドネシア政府より日本の提案を受け入れる旨の連絡。	1.2億円程度
14	インドネシア	インドネシア向け観賞魚(鯉及び金魚)輸出にかかる地方自治体の衛生証明書の発行	2021年2月、インドネシア政府から要求のあった観賞魚輸出にかかる地方自治体の衛生証明書発行機関に関する情報(連絡先等)を提供するとともに、衛生証明書の発行及び確認方法について協議。2021年3月1日、インドネシア政府より日本の提案を受け入れる旨の連絡。	2.6億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
15	インドネシア	米の輸入許可手続きの停滞	2021年1月、輸入事業者に対し商業省からジャポニカ米の輸入許可が下りたことを確認。	0.3億円 (対インドネシア輸出額 2020年0.03億円、2019年 0.25億円)
16	インドネシア	原発事故に伴い、 ・7県（宮城、山形、茨城、栃木、新潟、山梨、長野）産の牛乳・乳製品、食肉及びその製品、穀物、生鮮果実、生鮮野菜に放射性物質検査報告書またはインドネシアにて全ロット検査を要求等	2022年7月26日に規制撤廃。	486億円（※）の内数 (※2020年4月時点で規制を維持している国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額)
17	インドネシア	4品目（かんきつ、柿、いちご、メロン）の輸出可能品目への追加登録	・日本からインドネシアに商業輸出可能な植物由来生鮮食品はインドネシア農業大臣令に規定されている17品目。 ・これに品目を追加登録するためには過去（2016年以前）の輸出実績データ等を添えて品目追加申請を行い、インドネシア当局の認可が必要。 ・輸出実績データ等を添えて当該4品目のインドネシア農業大臣令への追加に向けて協議を重ねた結果、日本からの要請に基づきインドネシア当局によるPRA（病害虫リスク分析）の実施が必要との回答。	0.07億円（4品目の直近（2016年）の輸出額：いちご252万円、メロン24万円、生鮮果実6品目計（ぶどう、メロン、梨、さくらんぼ、桃、いちご）1250万円)
18	インドネシア	動物性製品の輸出のための輸入推薦状の取得	乳製品の質問票様式とともに、動物性製品輸出のためのインドネシア政府による輸入推薦状の取得に関わる推薦基準や、事業者のための問い合わせ先を農水省HPに掲載済み。（2023年6月）	-
19	インドネシア	日本産りんごの生産国認定の延長認定	2024年5月7日付で、2027年5月6日までの延長認定を取得。	-
20	シンガポール	豚肉加工品は生産施設のHACCP認定が必要	2018年10月に現地調査を受け入れ。 2019年3月に衛生証明書様式案をシンガポール側に提示。 2019年5月、農水省及び厚労省は、シンガポールと衛生証明書様式について合意。 2019年5月31日、輸出要綱公表。	0.25億円程度
21	シンガポール	牛肉・牛肉製品、豚肉・豚肉製品の施設認定権限がシンガポール側にある	・現地調査を受け入れ、牛肉・牛肉加工品、豚肉・豚肉加工品については、日本側が認定権限を取得。 ・2019年5月31日、牛肉、豚肉及びこれらの製品の施設認定権限の日本への移譲、衛生証明書様式の変更に合意。	2018年シンガポール向け輸出実績：（牛肉）15.8億円 （豚肉）1.2億円
22	シンガポール	家きん肉の解禁協議	・厚労省及び農水省は、2019年5月中に輸出要綱を公表。 ・家きん肉及び家きん肉製品、卵製品について衛生証明書様式の策定。	0.01億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
23	シンガポール	食鳥のと体の洗浄基準が国内向けとの基準と矛盾	・国内については、100ppm～150ppmの次亜塩素酸ナトリウムによりと体を浸漬して洗浄するが多いが、シンガポールは50ppm以下で噴霧のみの使用を認めている。 ・シンガポールより、2019年6月に50ppm以下の次亜塩素酸ナトリウムの浸漬での使用を認める連絡。 ・厚労省は、7月2日付けの対シンガポール輸出食肉等に係るQAにより周知（輸出要綱も改正（8月中））。	0.01億円程度
24	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	（株）ミートランド（秋田県） シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2019年5月に認定。	0.2億円程度
25	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	（株）越谷食肉センター（埼玉県） シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2020年3月に認定。	0.2億円程度
26	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	県北食肉センター協業組合（埼玉県） シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2020年8月に認定。	0.2億円程度
27	シンガポール	食肉加工品への外国産原料の使用	シンガポール向け食肉加工品の原料肉は国産に限られており、外国産が使用できない。 ・2019年7月、外国産原料の使用についてシンガポールに要請。 ・2020年1月、シンガポールより外国産原料の使用を認める旨の回答あり。 ・2020年9月、要綱改正。	1.8億円 （2019年の香港向け豚肉加工品輸出実績）
28	シンガポール	活ガキの輸出には衛生プログラムの認定が必要	三重県産の活ガキが2018年12月に衛生プログラムの認定を受け輸出可能となったことを受け、大分県、宮城県が認定に係る申請書をシンガポールに提出し2019年3月に承認済み。 2019年6月にシンガポール側から衛生証明書様式に合意するとの連絡があった。	4件、0.4億円（三重県の輸出目標額1千万円/年から推計）
29	シンガポール	活ガキの輸出には衛生プログラムの認定が必要	三重県産の活ガキが2018年12月に衛生プログラムの認定を受け輸出可能となったことを受け、広島県、福岡県が認定に係る申請書をシンガポール側に提出。（シンガポール向け輸出水産食品の取扱要綱に沿って対応）	4件、0.4億円（三重県の輸出目標額1千万円/年から推計）
30	シンガポール	水産物のビブリオ・フルビアリスに関する規制明確化	・2020年4月、輸出業者から、「シンガポール向けに輸出した冷凍カキからビブリオ・フルビアリス（Vibrio fluvialis：下痢、嘔吐、腹痛等の食中毒症状をもたらす細菌）が検出され、輸入差止めに遭った。」との連絡があったが、当該細菌のシンガポール側基準値が明らかとされていないため、シンガポール側に照会。 ・シンガポール側からの回答により、検査方法及び基準値が明らかとなったことから、2020年11月に農林水産物・食品輸出本部のHPに情報を掲載し、関係事業者等に周知。	1億円 （冷凍カキの対シンガポール輸出額：2019年1億円、2018年0.5億円）
31	シンガポール	牛肉処理施設の認定が必要	（株）にし阿波ビーフ シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2020年10月に認定。	0.36億円程度 （事業者への聞き取り）

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
32	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	(株) いわちく(岩手県) シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2021年3月に認定。	0.2億円程度
33	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	(株) ミヤチク都農工場(宮崎県) シンガポール側リストに掲載後、厚労省は2022年4月に認定。	0.1億円程度
34	シンガポール	原発事故に伴い、 ・福島県産林産物・水産物、福島県の一部市町村産の全食品に放射性物質検査報告書を要求等	2021年5月、シンガポール政府は、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円(※)の内数 (※2020年4月時点で規制を維持している20か国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額)
35	シンガポール	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・現地の事業者や日本食レストランなどと輸出支援プラットフォーム協議会の設置、ローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
36	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	(株) 北海道畜産公社早来工場(北海道) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2022年4月に認定。	0.2億円程度
37	シンガポール	食肉製品製造施設の認定が必要	日進畜産工業株式会社(埼玉県) 厚生労働省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2023年1月に認定。	0.035億円程度 (事業者への聞き取り)
38	シンガポール 台湾	牛肉処理施設の認定が必要	(株) 熊本中央食肉センター(熊本県) 厚生労働省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2022年8月に認定。	2026年3月期：1.15億円
39	シンガポール	フグの輸出解禁(フグの輸出はほとんどの国・地域で認められていない)	国内体制及び手続きを整備(2022年7月13日要綱改正、8月31日適用)。 8月31日に筋肉以外の養殖ふぐの可食部位を輸出解禁済。	0.2億円程度(シンガポールへの平均的なふぐの輸出量(筋肉のみ)を基に推計)
40	シンガポール	豚肉処理施設の認定が必要	西日本ベストパッカー(株)(鹿児島県) 厚労省は、2023年10月に認定済み。	0.5億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
41	シンガポール	豚肉製品製造施設の認定が必要	日本ハム北海道ファクトリー（株）旭川工場（北海道） 厚労省は、2024年4月認定済み。	2024年4月
42	韓国	畜産加工品（食肉加工品、乳加工品及び卵加工品）の輸出には衛生証明書が必要	・2021年9月までに証明書様式と発行体制について韓国側と合意。 ・農水省及び厚労省は、2021年12月28日に取扱要綱を改正、2022年1月1日より証明書発行開始。 取り下げ：まずは、豚熱清浄化を達成し、協議の必要性を検討。	1.8億円程度
43	韓国	豚肉の輸出解禁	・2010年4月、口蹄疫の発生に伴い、韓国は日本からの豚肉の輸入を停止。（輸出再開に向け要請を継続） ・2018年9月、豚熱発生について韓国政府に報告。	1.2億円程度
44	タイ	EPAの原産地証明書の効率化・簡素化	・経産省は、生鮮品についての1申請時提出書類の統一化・簡素化、2再輸出時の提出資料免除、3出荷前の原産品審査の改善措置を含む通知を2019年7月に日本商工会議所に発出し、同時に本措置をガイドラインとして公表。 ・日本商工会議所は、各地申請窓口に改善措置を通知し、これに基づく運用を実施中。	-
45	タイ	豚肉の解禁協議	・2019年7月23日に輸出検疫条件及び証明書様式についてタイ側と合意し、8月8日に輸出要綱を策定。	0.01億円程度
46	タイ	豚肉処理施設のHACCP認定が必要	・随時認定済み。	0.01億円程度
47	タイ	2019年8月から、青果物の選果・梱包施設は衛生基準を満たした証明書が必要	民間の食品安全マネジメント協会（JFSM）とその認証を受けた監査会社、一部の都道府県及び国は、必要な証明書の発行体制を整備済み。	3.3億円（対タイ野菜・果物全体輸出額（2018年：12.8億円、2017年：8.9億円）から推計）
48	タイ	かんきつ類の条件変更（査察制への移行）	2020年5月17日付けで、条件変更（日本産かんきつ類の査察制への移行が実現。	0.26億円（対タイ輸出額：2018年0.31億円、2017年0.17億円）
49	タイ等	各国ごとに定められた禁止成分	牛肉エキス、部分水素添加油脂等の禁止成分に係る情報提供を実施。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
50	タイ フィリピン	加工食品の輸出は商品登録が必要	タイ・フィリピンでの登録手続に時間を要していた事案について、現地当局との調整を実施。	タイ：0.7億円、フィリピン：0.4億円（加工食品の対タイ輸出額：2019年71.5億円、2018年67.2億円、対フィリピン輸出額：2019年41.7億円、2018年35.3億円）
51	タイ	パラコートやクロールピリホスの規制強化	2019年10月、タイ国家危険物委員会（NHSC）がグリホサート、パラコート及びクロールピリホスの使用禁止の決議を採択。 2020年5月、タイ工業省がパラコート及びクロールピリホスの使用禁止を告示、それに伴いタイ保健省がこれらの物質の食品からの検出を禁止する告示案を発表。日本から1Codex基準より厳しい基準を制定する科学的根拠及び2不検出とする場合の検出限界並びに分析方法を提示するようコメントを提出。タイからは、1国内法で使用禁止となったため、輸入食品からも不検出とする旨の回答があり、2は公表された。国内関係者への最新の情報の周知及び活用できる支援策の紹介等の対応を引き続き実施。	-
52	タイ	タイ向け食品製造施設への衛生基準適合の証明書の要求	輸出の際に、その食品の製造施設がタイ保健省で定める衛生基準等に適合している証明書（GMP証明書）を要求する規則を公布。既存の事業者に対しては、2021年10月7日から本規則を適用。農水省はGMP証明書の発行体制を整備したほか、大使館を通じて使用可能な証明書（JFS—B等）を確認。それらの情報は農水省及びJETROのHPに掲載し、事業者へ情報提供。	178億円程度 （2020年農水産物の輸出額397億円の半分程度）
53	タイ	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・ローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
54	タイ	かんきつ類の条件変更 （薬剤処理の代替措置）	農水省は、タイ側との代替措置に関する協議を重ね、2023年5月に検疫条件を緩和することで合意。	0.26億円 （対タイ輸出額：2018年0.31億円、2017年0.17億円）
55	中国	食品（特に水産物）に対する輸入検疫強化への対応	コールドチェーン流通食品（日本は主に水産物）に対する新型コロナに関連したPCR検査等の輸入検疫措置を撤廃。 （2023年1月）	313億円 （水産物の2020年対中輸出額）
56	中国	水産食品の輸出に係る冷凍機能を有する漁船の登録手続の制定	中国に水産食品を輸出しようとする際の冷凍又は冷蔵機能（電力を利用するものに限る。）を有する漁船の登録に係る中国当局の運用について、中国当局から付与された登録番号の提示を求められる事例もあったことから、中国への水産食品の輸出が円滑に進むように、当該水産食品の漁獲等を行った漁船について中国への登録を希望する場合の漁船の登録手続を「中華人民共和国向け輸出水産食品を取り扱う冷凍又は冷蔵機能（電力を有するものに限る）を有する漁船の登録手続について」（2023年1月17日付け4輸国第4642号農林水産省輸出・国際局長通知）で制定。（2023年1月）	-
57	中国	水産物輸出の際には最終加工施設の登録が必要	最終加工施設の登録に関し、2019年8月7日、中国側より、登録リストの更新作業依頼が接到し、8月13日、厚労省は、登録リストを中国側に送付。2019年9月6日、中国側の登録リストが更新され、手続きが完了したことを確認。	（輸出の前提となる衛生条件）
58	中国	イヌマキの輸出再開 （中国側が土付きイヌマキのリスク評価を実施するとして、リスク評価が終了するまで、新たな輸入許可証の発行を停止）	日本産イヌマキの輸出再開について、土壌を除去して輸出する方法について、2019年10月下旬に、中国側専門家による現地調査が終了。2019年12月末、中国側から現地調査の結果通知を受領。2020年1月、中国側から土付きでの輸入を暫定的に認める旨の連絡。2020年2月、中国側から土付きイヌマキの輸入許可証が発行され、輸出再開。	50億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
59	中国	食用活水産物の衛生証明書発行の際の有害物質検査	・中国向け食用活水産物の衛生証明書発行申請において、輸出者に対し、活水産物の有害物質（カドミウム、無機ヒ素）の輸出前検査を行い、中国側基準値を下回っていることを示す検査結果を添付するよう求めているが、検査費用が掛かり、また、結果判明に時間を要することから、検査の緩和・撤廃について要望があった。 ・近年の有害物質検出状況を踏まえ、2020年9月28日に要綱を改正。検査基準を廃止し、中国側の衛生要件に対する違反状況等を踏まえ、必要に応じ検査実施を求めることとした。	2億円程度 （2019年実績：1.7億円、 2018年実績：0.8億円）
60	中国	水産物の輸出には中国政府による施設登録が必要	厚労省は、中国側から輸出品目等の登録要請を受け、既登録施設を含む全ての施設に対して登録情報の調査を実施し、2020年6月に中国側に施設リストの更新を要請。 2020年9月11日、中国側の施設リストが更新され、手続きが完了したことを確認。	認定取得後1年目で0.1億円程度
61	中国	輸入包装済み食品ラベルへの規制強化	輸入包装食品ラベルに対する規制強化案として、2019年11月に「輸入商品の中国語による表示を製造過程において直接貼付または印刷しなければならない」等、輸出障壁となる項目。その後、見直し要求を継続した結果、2020年9月のTBT通報（Addendum）では「製造過程」という文言が消えたので、「中国語のラベルを外国語のラベルを隠すように上から追加で貼付してはならない」という理解で間違いはないかとWTO経由で問い合わせたところ、「日本の理解で正しい」との回答を中国政府より得た。よって外国語のラベルを隠さない形であれば追加貼付が認められることが分かった。	-
62	中国	中国向け輸出水洗い羽毛に関する新たな措置	2020年11月、中国海関総署より、今後中国向けに輸出を行う水洗い羽毛については、施設の登録が必要になるとの通知があったが、施設の登録を行わなくても、輸出検疫証明書に加工工程を添付することで輸出が継続できることを確認。	4億円程度 （2020年実績：4億3千万円）
63	中国	輸出水産食品認定施設に係る衛生要件の点検	・2020年12月、中国政府から、全ての認定施設及び認定手続中の施設（認定施設等）について、衛生要件の点検が求められた。 ・2021年8月、点検結果とともに認定施設リストを中国側に提出し、更新を要請。同年9月及び10月、中国側から提出済みのリストの登録内容に係る新たな要求があったことから、リストの修正作業を実施し、12月に中国側へ提出済。	313億円 水産物の2020年対中輸出額）
64	中国	畜水産物、茶、加工食品、アルコール飲料の輸出について、2019年10月から公的証明書の提出を義務付ける意向を表明	・中国は2017年10月1日に実施を2年間延期。さらに、中国は2019年10月1日からの実施を延期。 ・2022年10月現在、中国が要求していた公的証明書を添付せずに輸出可能。	1110億円（畜産物、水産物、水産加工品、加工食品の対中輸出額：2020年1082億円、2019年1055億円）
65	中国	輸出水産食品取扱施設の登録情報の更新（既に認定された施設）	中国輸入食品海外製造企業登録管理規定に基づき、すべての認定済み輸出水産食品取扱施設の情報を中国側へ提出済み。（2023年6月）	-
66	中国	「輸入食品海外生産企業登録管理規定」の改定	中国輸入食品海外製造企業登録管理規定に基づき、中国に輸出する食品の製造等を行う企業の登録を求められている。中国政府の企業リストに登録された施設について、登録に必要な追加資料を中国側に提出済み。（2023年6月）	-
67	中国等	食品添加物などの食品関連規制	中国等で使用可能な食品添加物を精査し、データベースとしてまとめ農水省HPに掲載済み。（2023年6月）	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
68	中国	日本漁船による水産物の直接輸出	2023年12月にカナダ側から中国向けに輸出する日本産水産物に対する衛生検査の実施および証明書の発行は対応不可との回答があり、直接輸出を希望していた事業者よりカナダ側の回答を受け入れる旨の連絡があったため、実行計画から取り下げ。	3.5億円程度 (業界団体推計)
69	台湾	牛肉処理施設の衛生管理基準が厳格化される予定 (施設追加の手順が定められておらず、希望施設はあるものの、追加ができない。)	・2018年12月に台湾による現地調査を実施。 ・厚労省は、2019年7月に台湾側より示された施設追加の手順に基づき、2019年8月30日、要綱を作成し、自治体に周知。	台湾向け輸出施設数の維持・拡大(台湾向けの輸出実績(2018年):40.7億円)
70	台湾	牛乳、乳製品は衛生証明書が必要	原則として都道府県等(保健所を含む)が発行。事業者から、手続きが煩雑との声がある。 ＜事業者の要望＞毎週輸出する場合、その度に衛生証明書が必要となるため、本社で会社印を押した書類を作成し、乳業工場所在地の衛生部局に送付している状況であり、電子申請システムが整備されると事業の効率化につながる。 ・厚労省は、電子メール等による衛生証明書の発行申請手続きについて整備し、2019年8月に都道府県等に通知を発出。	36億円程度
71	台湾	牛肉の施設認定権限が台湾側にある。 (日本は、口蹄疫非清浄国の対日輸出施設は、日本が個別に査察して認定。)	厚労省及び農水省が、認定権限を台湾から日本に移すよう協議済み。 ・2019年5月に、厚労省及び農水省は日本台湾交流協会を通じて、台湾側の状況確認。 ・2019年7月に施設の新規登録においては、基本調査票及び日本側の現地調査資料を提出する必要がある旨連絡があった。 ・厚労省は、2019年8月に要綱を作成し発出。	41億円 (対台湾輸出額:2018年40.7億円、2017年13.7億円)
72	台湾	既存の牛肉輸出施設について、要綱への対応が必要	・厚労省は、2019年8月30日、要綱を作成し、自治体に周知。 ・厚労省は、2019年9月5日、既存の牛肉輸出施設に対し、要綱への適合状況を確認するために必要な資料の提出を依頼。 ・事業者は、要綱への適合状況を確認するために必要な資料を2019年10月末までに厚労省に提出。 ・厚労省は、2020年8月に要綱への適合性確認を完了。	台湾向け認定施設1施設が輸出不可となった場合の輸出減少額(H30の輸出施設1施設当たりの輸出額)1.4億円◇
73	台湾	牛肉処理施設の認定が必要	とちぎ食肉センター(栃木県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2022年6月に認定。	0.1億円程度
74	台湾	青果物の輸入検査時の残留農薬基準不合格事案に対する台湾衛生福利部食品薬物管理署からの改善措置要求	・台湾向け生鮮いちご(2022年2月～3月)及びもも(7月)について、輸入検査時に残留農薬基準不合格事案が多発。 ・台湾衛生福利部食品薬物管理署から生鮮いちごは2022年3月、ももは8月に改善措置要求があった。 ・農水省では、輸出事業者及び国内産地等に対し輸出先国の残留農薬基準の遵守及び台湾の残留農薬基準について周知・徹底を図るとともに、台湾衛生福利部食品薬物管理署に対して、生鮮いちごは同年4月、ももは同年9月に対応状況を回答。 ・さらに、同年11月には生鮮いちごの本格的輸出シーズンを前に、輸出事業者や国内産地等に対し、再度、輸出先国の残留農薬基準の遵守について周知・徹底を通知。	-
75	台湾	牛肉処理施設の認定が必要	(株)ミートセンターかごしま/㈱カミチク(鹿児島県) 厚生労働省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2022年10月に認定。	2025年4月期:4.3億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
76	台湾	豚肉を原料とする加熱食肉製品の輸出解禁	2021年10月以降、輸出条件について協議を実施し、2023年1月輸出解禁。	加熱食肉製品：1.8億円 (2019年の香港向け豚肉加工品輸出実績)
77	台湾	青果物の輸入検査時の残留農薬基準不合格事案に対する台湾衛生福利部食品薬物管理署からの改善措置要求	・台湾向け生鮮いちご(2022年12月、2023年2月～3月)及びおうとう(2022年6月～11月)について、輸入検査時に残留農薬基準不合格事案が発生。 ・台湾当局から生鮮いちごは2022年12月及び2023年3月、おうとうは2023年1月に改善措置要求があった。 ・農水省では、輸出事業者及び国内産地等に対し輸出先国の残留農薬基準の遵守及び台湾の残留農薬基準について周知・徹底を図るとともに、台湾衛生福利部食品薬物管理署に対して、生鮮いちごは2023年1月及び4月、おうとうは同年2月に対応状況を回答。	-
78	台湾	牛肉処理施設の認定が必要	・スターゼンミートプロセッサー(株)(青森県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2023年3月認定済み。	2027年3月期：30億円
79	台湾	牛肉処理施設の認定が必要	群馬県食肉卸売市場(株)(群馬県) 厚生労働省は、2023年11月に認定済み。	2023年度 0.2億円 2024年度 0.44億円
80	台湾	食肉製品製造施設の認定が必要	大和食品(株)本社工場(大阪府) 厚生労働省は、台湾は2023年11月認定済み。	2025年12月期：2.51億円 (各国向け全品目の輸出予定額)
81	台湾	食肉製品製造施設の認定が必要	J A全農ミートフーズ株式会社 大和ミートデリカ工場(神奈川県) 厚労省は、2024年2月に認定。	0.18億円
82	ベトナム	羽田空港において輸出水産食品に係る衛生証明書発行業務を開始するにあたり、東京国際空港国際線地区貨物合同庁舎の使用のための手続きが必要。	東京国際空港国際線地区貨物合同庁舎の使用にあたり、関係省庁と調整し、2019年5月中に窓口設置。窓口を設置後、5月から証明書発行業務を開始。	-
83	ベトナム	りんごの条件変更	2019年12月15日付けで条件変更が実現。	1.1億円 (対ベトナム輸出額： 2018年2.1億円、2017年 1.4億円)
84	ベトナム (各国共通)	加工食品は自由販売証明書が必要	厚労省が自由販売証明書を発行。 申請は地方厚生局において平日受付で、約2～3週間で発行。 2020年4月1日より、厚労省から農水省に発行業務が移管。	150億円程度 (2018年輸出額：103億円、2017年輸出額：69億円)

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
85	ベトナム	輸出先国における商品登録手続早期化の支援	輸入のための商品登録の際に、使用されている添加物が自国で使用可能かどうかの確認に時間を要している。日本から添加物の専門家を派遣するなど、登録手続きの早期化に向けた支援が求められる。	0.9億円 (加工食品の対ベトナム輸出額：2018年103.8億円、2017年69億円)
86	ベトナム	うんしゅうみかんの輸出解禁	2021年10月に輸出解禁済み。	0.09億円
87	ベトナム	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・ローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
88	ベトナム	活水産物の輸出解禁	ベトナム側との協議が終了し、2024年4月1日より活水産物の輸出が解禁。輸出活水産動物の取扱要綱についても制定済。	12億円、水産物全体のベトナム向け輸出額 2020年：200億円、2019年：171億円、2018年：184億円
89	香港	香港向けの加工食品の動物検疫の要否確認	・2018年4月、一部を除き、輸入国が輸出証明を不要とした畜産物については輸出検査を不要とする制度の見直しを実施。 ・動物検疫所での対応について再徹底が図るため、2019年5月30日に通知を発出。 ・動物検疫所の提案により輸出者から香港政府へ各種加工食品の受け入れ条件を照会したところ、8月14日に輸出検査を受けることなく輸出が可能であることを確認。	-
90	香港	30か月齢以上の牛肉について器具の交換等の対応が必要	・2019年8月、香港側から当該要件を削除し受入可能の回答が得られた。 ・9月27日 要綱改正済み（厚労省）	4億円 (2018年の対香港輸出額：41.3億円の1割)
91	香港	牛乳、乳製品は衛生証明書が必要	原則として都道府県等（保健所を含む）が発行。事業者から、手続が煩雑との声がある。 ＜事業者の要望＞ 毎週輸出する場合、その度に衛生証明書が必要となるため、本社で会社印を押した書類を作成し、乳業工場所在地の衛生部局に送付している状況であり、電子申請システムが整備されると事業の効率化につながる。 ・厚労省は、電子メール等による衛生証明書の発行申請手続きについて整備し、2019年8月に都道府県等に通知を発出。	40億円程度
92	香港	卵製品加工施設の認定が必要	農事組合法人香川ランチ（宮崎県） 都道府県は、2021年7月に認定を行い、厚労省に報告済み。	2025年12月期：0.81億円
93	香港	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・ローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
94	マカオ	30か月齢以上の牛肉の輸出不可	2020年3月、厚労省及び農水省はマカオ側と証明書様式等について合意、6月解禁済み。	0.7億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
95	豪州	いちごの輸出解禁	2020年8月28日付けで輸出解禁が実現。	0.06億円
96	豪州	豪州向け加熱済さけ科製品の検疫協議	豪州が規定する加熱済サケ科製品については、疫病発生状況の調査は不要であり、衛生証明書様式に両国が合意することにより輸出が可能であることを豪州側に確認。2020年12月、衛生証明書様式について豪州側と合意済。2021年9月に取扱要綱を改正、公表。	-
97	豪州	頭部・内臓を含む魚を原料とする高度加工商品の輸入条件の変更	豪州の水産加工品の輸入規制においては、輸入可能形態の1つである「Consumer-ready」に該当する商品については、その旨を生産者宣誓書に記載することが輸入条件となっている。しかし、2020年5月に本輸入条件に追加の改定がなされ、魚を原料とする高度加工商品（めんつゆ等）については、原料の魚の頭部・内臓が取り除かれた旨の宣誓が求められることになり、通関できなくなる事案が発生。このため、在豪州大使館から豪州連邦農業・水・環境省に解決の働きかけを行ったところ、豪州は2022年3月に輸入条件を変更。魚を原料として使用した製品のうち、高度に加工され、商業的に包装され、直ちに店頭に並べることが可能な製品及び魚を原料とする調味料、ソース、麺類の調味料、香辛料、スープ原料又はこれらに類するもの（魚油を除く）については、従前同様に（原料の魚の頭部・内臓が取り除かれた旨の宣誓なしに）、通関できることを確認。	10億円 （2021年の輸出実績からの推測値）
98	豪州	牛肉処理施設の認定が必要	とちぎ食肉センター（栃木県） 厚労省は、2024年6月認定済み。	-
99	ニュージーランド	新たに求められた水産物の衛生証明書の発行体制の整備	ニュージーランドへ輸出される水産食品に対して、衛生証明書の添付が必要となったため、2023年2月17日付けで「ニュージーランド向け輸出水産食品の取扱要綱」を改正し、3月以降衛生証明書を発給。（2023年2月）	-
100	ニュージーランド	かんきつ類の輸出条件の変更	輸出可能品目が温州みかんに加え、ポンカン、不知火、清見、はっさく、いよかん等の複数品種に拡大。また、病害虫調査に係る検疫条件が一部緩和された。	-
101	米国	原発事故に伴い、 ・日本での出荷制限品目について、県単位で輸入停止	2021年9月22日、米国政府は、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円（※）の内数（※2020年4月時点で規制を維持している20か国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）
102	米国	牛肉処理施設の認定が必要	（株）北海道畜産公社道東事業所十勝工場（北海道） 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2019年5月に認定。	-
103	米国	牛肉処理施設の認定が必要	和牛マスター食肉センター（兵庫県） 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2019年5月に認定。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
104	米国	牛肉処理施設の認定が必要	(株)ミヤチク都農工場(宮崎県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2019年5月に認定。	-
105	米国	牛肉処理施設の認定が必要	京都市中央卸売市場第二市場(京都府) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2020年1月に認定。	-
106	米国	牛肉処理施設の認定が必要	(株)栃木県畜産公社(栃木県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2020年6月に認定。	-
107	米国	牛肉処理施設の認定が必要	佐賀県食肉センター(佐賀県) 厚生労働省は、2023年12月に認定済み。	0.3億円
108	米国	水産加工食品施設の認定が必要	広瀬水産(株)(北海道) 登録認定機関は2020年10月に認定。	2025年2月期:2.99億円
109	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株)大豊(青森県) 登録認定機関は2020年11月に認定。	2025年10月期:1.41億円 (認定取得予定品目)
110	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株)三崎恵水産(神奈川県) 登録認定機関は2020年9月に認定。	2023年度:1.48億円(認定取得予定品目)
111	米国	水産加工食品施設の認定が必要	サンコー食品(株)(岩手県) 登録認定機関は2021年2月に認定。	2025年9月期:1.38億円
112	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株)津久勝(茨城県) 登録認定機関は2020年12月に品目追加。	2025年3月期:2.05億円 (認定取得予定品目)
113	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株)丸石沼田商店(青森県) 登録認定機関は2021年7月に認定。	2025年6月期:0.09億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
114	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(有) なかみち水産(千葉県) 登録認定機関は2021年10月に認定。	2023年3月期 : 0.43億円 (認定取得予定品目分)
115	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株) 西松(神奈川県) 登録認定機関は2021年8月に認定。	2025年8月期 : 0.33億円 (全輸出予定額)
116	米国	水産加工食品施設の認定が必要	(株) ワイエスフーズ(北海道) 登録認定機関は2002年3月に認定。	2025年7月期 : 17.89億円
117	米国	水産食品加工施設の認定が必要	丸本本間水産(株)(北海道) 登録認定機関は2022年5月に認定。	2026年3月期 : 0.46億円 (全輸出予定品目)
118	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) ヨンキュウ(神奈川県) 登録認定機関は2022年7月に認定。	2025年3月期 : 2.47億円
119	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) トライツナプロダクト吉田工場(静岡県) 厚労省は2020年9月に認定。	—
120	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(有) 若松屋(三重県) 登録認定機関は2021年10月に認定。	2024年7月期 : 0.2億円 (全輸出予定額)
121	米国	水産食品加工施設の認定が必要	大阪府鰯巾着網漁業協同組合(大阪府) 登録認定機関は2020年12月に認定。	2022年3月期 : 0.09億円 (認定取得予定品目)
122	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 愛媛海産(愛媛県) 登録認定機関は2021年3月に認定。	2025年8月期 : 0.2億円 (全輸出予定額)
123	米国	水産食品加工施設の認定が必要	秀長水産(株)(愛媛県) 登録認定機関は2021年11月に品目追加。	2024年3月 : 0.55億円 (全輸出額)

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
124	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)愛南サン・フィッシュ(愛媛県) 登録認定機関は2022年2月に認定。	2025年3月期：0.25億円
125	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)高知道水(高知県) 登録認定機関は2020年12月に認定。	2024年6月期：5.53億円 (全輸出予定額)
126	米国	水産食品加工施設の認定が必要	柳川冷凍食品(株)(福岡県) 登録認定機関は2022年1月に認定。	2026年12月：1億円 (全輸出予定額)
127	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)高橋商店(福岡県) ・事業者は2021年10月に認定申請書を提出。 ・厚労省(地方厚生局)は同年11月に現地調査を実施(同年12月に指摘事項を発出)。 ・事業者は2022年7月に指摘事項に対する改善報告書を提出予定。	2025年2月期：0.35億円 (全品目の輸出予定額)
128	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)スイケンフーズ(佐賀県) 厚労省は2021年3月に認定。	1.2億円目標(2023年度)
129	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)長崎ファーム(長崎県) 登録認定機関は2022年5月に認定。	2025年9月期：1.15億円
130	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(有)山吉國澤百馬商店(鹿児島県) 登録認定機関は2020年9月に認定。	2025年3月期：0.18億円 (認定取得予定品目)
131	米国	水産食品加工施設の認定が必要	的場水産(株)(鹿児島県) 厚労省は2020年10月に認定。	認定取得後1年目で0.1億円程度
132	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)八起屋(鹿児島県) 登録認定機関は2021年2月に認定。	2020年12月期～2021年2月期： 0.04億円
133	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)MRC(鹿児島県) 登録認定機関は2021年8月に認定。	2025年8月期：0.7億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
134	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) マルモ (鹿児島県) 登録認定機関は2021年9月に認定。	2026年3月期 : 0.92億円
135	米国	水産食品加工施設の認定が必要	三福水産(株) (鹿児島県) 登録認定機関は2022年4月に認定。	2026年12月期 : 0.38億円
136	米国、EU	水産食品加工施設の認定が必要	(株) トウスイ (茨城県) 米国向けについて、登録認定機関は2020年9月に認定。 EU向けについて、農水省は2021年11月に認定。	2024年10月期 : 13億円 (認定取得予定品目)
137	米国、EU	水産食品加工施設の認定が必要	・ KTM (株) (鹿児島県) 登録認定機関は、2021年3月 EU認定済み、2022年12月 米国認定済み。	2025年3月期 : 1.44億円
138	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(有) 三陸とれたて市場 (岩手県) ・ 厚労省 (地方厚生局) は2022年6月に事前の現地調査を実施。 ・ 事業者は、現地調査の指摘事項を踏まえ、申請に必要な資料全般を準備していたが、2022年10月に対米輸出認定要望を取り下げ。削除。	-
139	米国	水産食品加工施設の認定が必要	丸栄水産 (株) (北海道) 登録認定機関は2016年9月に認定。 (2022年8月に品目追加)	2025年2月期 : 14.09億円
140	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(有) 秋田水産 (北海道) 登録認定機関は2022年8月に認定。	2024年2月期 : 0.6億円
141	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 小林商店 (北海道) 登録認定機関は2000年4月に認定。 (2022年7月に品目追加)	2027年3月期 : 1.2億円
142	米国	水産食品加工施設の認定が必要	イヨスイ (株) (千葉県) 登録認定機関は2022年10月に認定。	2023年8月期 : 14.82億円
143	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) トミイチフーズ (富山県) 登録認定機関は2022年11月に認定。	2026年6月期 : 0.91億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
144	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) F u (山口県) 登録認定機関は2022年10月に認定。	2024年10月期：0.43億円
145	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 予州興業 (愛媛県) 登録認定機関は2022年10月に認定。	2025年12月期：1.2億円
146	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 水永水産 (宮崎県) 登録認定機関は2022年12月に認定。	2026年5月期：3.45億円
147	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 下園薩男商店 (鹿児島県) 登録認定機関は2022年11月に認定	2025年1月期：0.07億円 (認定取得予定品目 (一部))
148	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株) 南予ビージョイ (愛媛県) (米国) 登録認定機関は2021年4月に認定。(EU) 農水省は2022年8月に認定。	2026年3月期：3.82億円
149	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	(株) ヤマナカ (宮城県) 登録認定機関は2022年8月に認定品目を追加。	2023年3月期：0.67億円
150	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・カネキン川村水産 (北海道) 登録認定機関は、2022年12月に認定済み。	2024年12月期：1.89億円
151	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・ヤマイチ水産 (北海道) 登録認定機関は、2022年12月認定済み。	2026年3月期：2.88億円
152	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・丸甲堺周水産(株) (東京都) 事業者がHACCPハード事業を取りやめたため、実行計画から削除。	2025年7月期：13.0億円
153	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・(株) 山崎水産 (広島県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2023年4月に認定済み。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
154	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・愛南漁業協同組合（愛媛県） 登録認定機関は、2023年4月認定済み。	2026年3月期：0.77億円
155	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	・森松水産冷凍（株）（愛媛県） 登録認定機関は、2023年3月認定済み。	2027年2月期：8.37億円
156	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・（株）カネモ鯉節店（鹿児島県） 登録認定機関は、2022年12月認定済み。	2026年6月期：0.3億円
157	米国	水産食品加工施設の認定が必要	・立石水産（株）（鹿児島県） 登録認定機関は、2023年2月認定済み。	2027年3月期：0.19億円
158	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	・（株）中外フーズ（福島県） 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2023年2月追加品目認定済み。	2027年2月期：2.09億円
159	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）丸正（北海道） 認定機関は、2023年11月に認定済み。	2026年10月期：4億円
160	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	（株）オカムラ食品工業（青森県） 認定機関は、2023年6月に認定済み。	2024年6月期：6.45億円
161	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）マルイチ水産LTD（青森県） 認定機関は、2023年8月に認定済み。	2026年6月期：0.1億円
162	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）ヤマイン（青森県） 認定機関は、2023年6月に認定済み。	2028年1月期：0.5億円
163	米国	水産食品加工施設の認定が必要	（株）ハイブリッドラボ（宮城県） 認定機関は、2023年12月に認定済み。	2026年12月期：1.26億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
164	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)いまる井川商店（静岡県） 認定機関は、2023年11月に認定済み。	2027年5月期：1.2億円
165	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	山福水産（株）（静岡県） 認定機関は、2023年6月に認定済み。	2026年12月期：0.7億円
166	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	(株)木村海産（香川県） 認定機関は、2023年10月に認定済み。	2027年12月期：0.7億円
167	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)宇和島プロジェクト（愛媛県） 認定機関は、2023年8月に認定済み。	2027年9月期：2.56億円
168	米国	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	愛媛県漁業協同組合 認定機関は、2023年10月に認定品目を追加。	2026年3月期：1.67億円
169	米国	水産食品加工施設の認定が必要	辻水産（株）（愛媛県） 認定機関は、2023年11月に認定済み。	2027年6月期：5.4億円
170	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)土佐マリンベース（高知県） 2023年11月認定機関は認定済み	2027年3月期：0.5億円
171	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)吉田水産（福岡県） 認定機関は、2023年6月に認定済み。	2026年7月期：0.2億円
172	米国	水産食品加工施設の認定が必要	沓岐東部漁業協同組合（長崎県） 認定機関は、2023年6月に認定済み。	2026年3月期：0.4億円
173	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)ポニト食品（鹿児島県） 認定機関は、2023年8月に認定済み。	2027年3月期：0.68億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
174	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)まるい（千葉県） 登録認定機関は、2024年4月認定済み。	2027年9月期：2.7億円
175	米国	水産食品加工施設の認定が必要	(株)丸徳水産（和歌山県） 登録認定機関は、2024年3月に認定済み。	2028年9月期：1億円
176	米国	水産食品加工施設の認定が必要	マルヤ水産（株）（兵庫県） 登録認定機関は、2024年3月に認定済み。	2025年6月期：1億円
177	EU	水産食品加工施設の認定が必要	山松水産（株）（静岡県） 認定機関は、2023年12月に認定済み。	2025年6月期：1億円
178	米国	うんしゅうみかんの条件変更	2020年2月1日、米国との協議の結果、日本産うんしゅうみかんの臭化メチルクン蒸措置の廃止。	0.03億円（対米輸出額： 2018年0.02億円、2017年 0.05億円）
179	米国	なしの条件変更	2020年4月16日付けで条件変更（輸出地域の拡大及び品種制限の撤廃）が実現。	0.01億円（対米輸出額： 2018年0.12億円、2017年 0.13億円）
180	米国	メロンの輸出解禁	2021年11月に輸出解禁済み。	0.03億円
181	米国	蒸留酒の容量規制の緩和	米国内で流通可能な蒸留酒は、連邦規則に基づき、容量が特定のものに限定されている。これにより、規定外（例：四合瓶、一升瓶）のままでは輸出できない。 2020年12月29日、米国政府は連邦規則を改正し、蒸留酒について、日本が求めていた容量は全て流通可能となった。	2.5億円程度
182	米国	ニューヨーク州の飲食店における焼酎の販売免許	ニューヨーク州においては、飲食店が蒸留酒（焼酎を含む）を販売するためには全酒類免許が必要だが、24度以下のソジュ（韓国焼酎）については、ワイン免許で販売できる特例（州法）が設けられている。焼酎業界からは、焼酎もワイン免許で販売できるようにしてほしいとの要望があったが、2022年6月30日付の法改正により、24度以下の焼酎についてもワイン免許で販売できることとなった。	2.57億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
183	米国	酒類のラベル承認手続	米国内で流通する酒類は、連邦規則に基づき、銘柄、分類名称（清酒、焼酎等）、アルコール度数、内容量、原産国等をラベルで表示する義務があり、ラベルは連邦政府の承認が必要となっている。日米貿易協定に関連して作成された日本産酒類に関する交換公文において、米国政府は酒類のラベルの承認手続を簡素化しよう実施中の努力を継続することとなっていた。 米国側のこれまでの取組の結果、ラベル承認手続に改善がみられた（例 審査に係る平均日数 2016年：91日⇒2020年：31日）。	3. 6億円程度 （対米輸出額：2020年138. 4億円、2019年156. 6億円）
184	米国	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・現地の事業者や日本食レストランなどと輸出支援プラットフォーム協議会の設置、ローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
185	米国	カリフォルニア州の飲食店における焼酎の販売免許の適用	カリフォルニア州において、24度以下の焼酎が全酒類免許ではなく、特例のワイン免許で販売可能となった。（2023年10月）	2. 57億円程度 （焼酎の対米輸出額：2022年4. 24億円、2021年4. 49億円）
186	カナダ	小麦粉含有食品にかかる規制	カナダ政府（保健省及び食品検査庁）は、カナダ国内で流通する精白小麦及びそれを含む食品について、原材料に使用する小麦粉が強化小麦粉であることを義務付け。その後、強化小麦粉を使用しない日本のカレールウ及びシチューミックスを、引き続き輸入許可する旨、カナダ政府から連絡。	0. 2億円程度
187	カナダ	金魚の輸出解禁	2017年8月、カナダ食品検査庁から日本産金魚輸入にかかる協議開始の要請を受け、衛生証明書様式について協議を開始。 2020年10月14日、衛生証明書様式を合意。	0. 01億円
188	カナダ	ももの輸出解禁	産地からの要望がなくなったため、実行計画から削除。（2023年4月）	-
189	ブラジル	相手先国の通関の迅速化	通関で時間がかかっていた事案について、現地当局との調整を実施。	0. 4億円 （加工食品：2018年輸出額7. 8億円、2017年輸出額：7. 8億円）
190	ブラジル	牛肉処理施設の認定のための施設資料の提出（申請前）が必要	飛驒食肉センター及び飛驒ミート農業協同組合連合会（岐阜県）厚労省は、申請書の審査を行い、ブラジル政府に施設資料を提出済み。	2025年3月期：6. 78億円 （各国向け輸出額の合計）
191	ブラジル	通関手続きの適正化（オンライン通関システム導入による混乱への対応）	システム導入で当初混乱はみられたが、現在では、混乱は解消されていることを確認。（2023年9月）	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
192	ペルー	サバ等、水産物の輸出には衛生証明書が必要	・2020年10月までに証明書様式と発行体制についてペルー側と合意。 ・農水省は、2021年1月20日に取扱要綱を制定、2021年2月1日より証明書発行開始。	1.8億円 (水産物の対ペルー輸出額：2019年0.6億円、2018年2億円)
193	メキシコ	精米の輸出解禁	2023年3月17日輸出解禁。	0.6億円
194	コロンビア	食品の塩分規制	2024年11月から施行される食品のナトリウム含有量の基準値の設定により、現在販売している醤油が販売できなくなる可能性があったが、働きかけにより条件が緩和（ナトリウム含有量：100g当たり3850mg）され、継続して販売可能となった。（2023年12月）	-
195	EU	牛肉処理施設の認定が必要	(株)北海道畜産公社十勝工場十勝総合食肉流通センター（第3工場） 厚労省は書類審査及び現地調査を実施の上、2020年10月にEUに通知及び認定。	0.04億円程度 (事業者への聞き取り)
196	EU	牛肉処理施設の認定が必要	(株)栃木県畜産公社（栃木県） 厚労省は書類審査及び現地調査を実施の上、2020年6月にEUに通知、2020年8月に認定。	-
197	EU	牛肉処理施設の認定が必要	京都市中央卸売市場第二市場（京都府） 厚労省は書類審査及び現地調査を実施の上、2020年1月にEUに通知、2020年4月に認定。	-
198	EU	牛肉処理施設の認定が必要	和牛マスター食肉センター（兵庫県） 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2019年5月にEUに通知、2019年7月に認定。	-
199	EU	牛肉処理施設の認定が必要	(株)ミヤチク都農工場（宮崎県） 5者協議を経て、厚労省は書類審査及び現地調査を実施の上、2019年6月にEUに通知、2019年8月に認定。	-
200	EU	牛肉処理施設の認定が必要	(株)ナンチク（鹿児島県） 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2019年6月にEUに通知、2019年7月に認定。	-
201	EU	牛肉処理施設の認定が必要	(株)いわちく（岩手県） 厚労省は、2024年4月に認定済み。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
202	EU	液卵製造施設の認定が必要	(株) 籠谷 (兵庫県) 厚労省は、書類審査及び現地調査を実施の上、2021年3月に認定及びEUに通知。	0.01億円程度
203	EU	山羊・羊の生乳は残留物質モニタリング検査が必要	山羊・羊の生乳を対象とした残留物質モニタリング検査の分析法の妥当性評価を完了(2019年12月)。妥当性が確認された分析法を用いて、残留物質モニタリングを2020年7月から12月にかけて実施。	0.02億円 (輸出の前提となる衛生条件)
204	EU	水産食品加工施設の認定が必要	紋別漁業協同組合 (北海道) 農水省は2020年12月に認定。	2026年3月 : 3.3億円 (認定取得予定品目)
205	EU	水産食品加工施設の認定が必要	マルカイチ水産 (株) (北海道) 都道府県は2021年4月に変更承認。	2025年2月期 : 7.26億円
206	EU	水産食品加工施設の認定が必要	北見食品工業 (株) (北海道) 厚労省は2022年3月に認定。	認定取得後初年度 : 0.5億円
207	EU	水産食品加工施設の認定が必要	極洋水産 (株) (静岡県) 農水省は2020年11月に認定。	2031年3月期 : 1.07億円 (認定取得予定品目)
208	EU	水産食品加工施設の認定が必要	大坪水産 (株) (静岡県) 農水省は2021年3月に認定。	2025年3月期 : 0.78億円 (認定取得予定品目)
209	EU	水産食品加工施設の認定が必要	(株) トライツナプロダクト吉田工場 (静岡県) 厚労省は2020年9月に認定。	-
210	EU	水産食品加工施設の認定が必要	丸啓鯉節 (株) (静岡県) 農水省は2021年5月に認定。	-
211	EU	水産食品加工施設の認定が必要	山福水産 (株) (静岡県) 農水省は2021年5月に認定。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
212	EU	水産食品加工施設の認定が必要	ファームチョイス（株）（熊本県） 厚労省は2021年5月に認定。	認定取得後5年で1.25億円程度
213	EU	水産食品加工施設の認定が必要	（株）枕崎冷凍食品（鹿児島県） 農水省は2021年7月に認定。	-
214	EU	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	（株）山神（青森県） 2021年12月申請。7月に認定変更。（品目追加）	2025年3月期：3.85億円
215	EU	水産食品加工施設の認定品目の追加が必要	（株）カネジョウ大崎（千葉県） （2021年11月申請。2022年5月26—27日農水省による現地調査を実施。6月24日の認定審査委員会を経て、指摘事項等を改善し、認定。）	2025年12月期：0.63億円
216	EU	水産食品加工施設の認定（品目や魚種の変更）に係る運用改善の周知	・認定を受けた品目・魚種と異なる場合に輸出先国の需要に応じて迅速に対応できるように変更申請ではなく報告のみで可とする運用改善を実施し、事業者等へ情報提供（2022年11月）。	-
217	EU	水産食品加工施設の認定が必要	マルトモ（株）（愛媛県） 厚労省は、2024年3月に認定済み。	-
218	EU	水産食品保管施設の認定が必要	トライ産業（株）吉田工場（静岡県） 厚労省は2020年9月に認定。	-
219	EU	水産食品保管施設の認定が必要	（株）明豊（宮城県） （2022年3月施設整備完了。2022年12月に認定。）	2027年10月期：14.2億円
220	EU	産地魚市場の認定支援	塩竈市魚市場（宮城県） 農水省は2021年2月に認定。	-
221	EU	産地魚市場の認定支援	松浦魚市場（長崎県） 農水省は2022年3月に認定。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
222	EU	ホタテの輸出には生産海域のモニタリングが必要	・ EU向け輸出ホタテガイ生産海域は、北海道で7海域、青森県で2海域が指定。 ・ 北海道（根室海峡（野付）海域）及び青森県（陸奥湾西部海域）を海域指定し、2019年12月26日に、EU当局へ通報。2020年2月26日に、EUの生産海域リストに掲載され、手続き完了。 ・ 北海道（根室海峡（野付）海域）は2020年12月28日、青森県（陸奥湾西部海域は、2020年12月21日に海域モニタリング実施体制の整備を完了。	2.9億円程度 （対EU輸出金額（2018年）から推計）
223	EU	カキの輸出には生産海域の指定及び指定した海域のモニタリングが必要（海域指定とは別に施設の対EU・HACCP認定が必要）	・ 農水省は、2020年に海域指定に必要なデータ収集・整理のための委託事業を実施。 ・ 2021年3月に広島県の海域指定に必要なデータ収集・整理を完了。 ・ 同年10月1日に、広島県は、広島県三津湾海域を指定、同7日に農水省からEUに通報（EU生産海域リストに掲載済み）。 ・ 同年12月27日に、広島県は海域モニタリング実施体制の整備を完了。（加工施設はEU・HACCP認定の取得が必要。）	7億円程度 （事業者への聞き取りから推計）
224	EU	卵・卵製品、乳・乳製品の解禁協議（済） 鶏卵の洗浄基準が国内向けと異なる（済） 卵、牛の生乳は残留物質モニタリング検査が必要（済）	・ 訪欧し、今後の段取りを協議。 ・ 2018年7月に動物衛生の評価が終了し、2019年2月に卵・卵製品、同年3月に乳・乳製品が第三国リストに掲載。 ・ 2019年1月、乳及び卵の残留物質モニタリング計画が第三国リストに掲載。 ・ 2019年10月18日、輸出要綱公表。 ・ 国内流通する鶏卵については、食品衛生の観点から、地方自治体向けのガイドラインにより、殺菌剤を用いた洗浄が求められているが、EUは、殺菌剤を用いた洗浄が禁止されているため、EU向けの鶏卵については、2019年10月に公表した輸出要綱に飲用適の水のみを用いる旨明記。 ・ EUと牛の生乳の残留物質モニタリング検査の枠組について合意し、2019年7月から12月にかけて当該枠組に従ってEUから求められた項目の検査を実施。	（卵・卵製品）0.02億円程度 （乳・乳製品）0.1億円程度（再掲）なお、チーズ等の乳製品のEUへの本格輸出のためには、OIEから牛結核病・ブルセラ病についての清浄国認定を得る必要（最短で2021年4月以降）。
225	EU	生鮮家きん肉の解禁協議	・ 訪欧し、今後の段取りを協議。 ・ 2018年7月に動物衛生の評価が終了。 ・ 2019年11月11日に第三国リスト掲載。	0.01億円程度
226	EU	豚肉の輸出解禁	・ 豚熱が日本で発生したことにより、今後の輸出解禁（家畜衛生の第三国リスト掲載）のスケジュールは未定。 ・ 2018年9月、豚熱発生について報告。 ・ 対応済み（取り下げ、まずは、豚熱清浄化を達成し、協議の必要性を検討。）	0.25億円程度
227	EU	シソがEU域内での流通に認可が必要な新規食品（Novel Food）に該当する場合、認可手続きが必要	シソはEUにおいて食品サプリメントとされており、販売停止等の措置を受けず輸出・流通が行われているため、認可手続きは不要。（なお、食品として取り扱う場合には新規食品規制の対象となるため、認可手続きが必要。）	-
228	EU	黒松盆栽の輸出解禁	2020年8月25日付けで輸出解禁が実現。	0.15億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
229	EU	2021年4月21日から施行された新たな混合食品規制への対応	2021年4月からの規制において、加工食品に含まれる動物性加工済原料はEU向け認定施設由来であること、EUの衛生要件に適合していること等を証明する公的証明書又は自己宣誓書が必要となり、動物性加工済原料を含む調味料や菓子等多くの品目のEU向け輸出が新たな規制の対象になったが、要綱を作成し、証明書を発行できる体制を整備（2021年4月）。	-
230	EU	食品添加物などの食品関連規制	EUの食品添加物規制について事業者が使用しやすいようにデータベース化して取りまとめ、HP上で情報提供。	-
231	EU	混合食品等に使用する第三国由来の動物性加工済原料が、EUの認定施設由来であり、衛生要件に適合する事を証明する衛生証明書が必要	要綱の作成、事業者への周知など・ニュージーランド（肉製品、乳製品、水産食品）、カナダ（乳製品）の衛生証明書発行に関する二国間協議については対応済みであり、証明書の発行が可能。	-
232	EU（フランス）	輸出先国・地域における政府の支援体制の整備	・輸出支援プラットフォーム立上げ済み。 ・現地の事業者や日本食レストランなどと輸出支援プラットフォーム協議会の設置、JETRO海外事務所における農林水産物・食品貿易担当官やローカルスタッフの配置など、輸出プラットフォームとして活動するための現地体制を整備済み。	-
233	EU、ノルウェー	飼料用魚油の輸出	EU及びEFTAには飼料用の魚油を輸出することを想定していなかったため、現行のペットフード等の施設認定要綱では魚油に当てはまる記載がなく輸出ができない。事業者からの要望等を踏まえ、EU及びEFTAに飼料用魚油の輸出ができるよう輸出要件等を確認し2023年1月に要綱改正。	4億円程度（2020年チリ向飼料用魚油実績：4億円程度）
234	EU	事業者への輸出先国規制の情報支援の実施 容器・包装（食品接触材料）の規制	農水省は、EUのプラスチック規則、適合宣言書の作成等に関する情報提供を2023年5月に実施。	-
235	EU	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質検査証明書を要求等	原発事故に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃。（2023年8月）	-
236	EU	円滑な施設認定に向けた情報共有スキームの構築	円滑なHACCP等施設認定に向けた情報共有体制を構築。	-
237	アイスランド	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質検査証明書を要求等（EU準拠）	原発事故に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃。（2023年8月）	-
238	スイス	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質検査証明書を要求等（EU準拠）	原発事故に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃。（2023年8月）	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
239	ノルウェー	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質 検査証明書を要求等（EU準拠）	原発事故に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃。（2023年8月）	-
240	リヒテンシュタイン	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質 検査証明書を要求等（EU準拠）	原発事故に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃。（2023年8月）	-
241	仏領ポリネシア	日本から直行便で輸入される一部の食 品等に対する輸出証明書を要求等	2024年5月17日付で、仏領ポリネシアによる日本産食品等に対する輸出証明書の要求がなくなった。	2024年5月
242	英国	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県、品目に放射性物質 検査証明書を要求等	2022年6月29日に規制撤廃。	486億円（※）の内数（※ 2020年4月時点で規制を維 持している20か国・地域 向けの2010年～2011年の 農林水産物・食品の輸出 減少額）
243	英国	蒸留酒の容量規制	日EU・EPAで緩和された蒸留酒の容量規制（単式蒸留焼酎について四合瓶及び一升瓶の輸出が可能）について、英国のEU離脱の移行期間終了後（2020年末）においても、英国において日EU・EPAと同等レベルの維持についての要望があったところ、日EU・EPAと同様の内容に加え五合瓶についても輸出が可能となる内容で日英包括的経済連携協定（EPA）を締結し、2021年1月1日の発効に至った。	0.03億円程度
244	英国	ワインの輸入規制（醸造方法及び自己 証明）	日EU・EPAで緩和された日本ワインの輸入規制（醸造方法及び自己証明）について、英国のEU離脱の移行期間終了後（2020年末）においても、英国において日EU・EPAと同等レベルの維持についての要望があったところ、日EU・EPAと同様の内容で日英包括的経済連携協定（EPA）を締結し、2021年1月1日の発効に至った。	0.01億円程度
245	UAE	原発事故に伴い、福島県の水産物、野 生鳥獣肉を対象に検査報告書を要求等	2020年12月、UAEは、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円（※）の内数（※ 2020年4月時点で規制を維 持している20か国・地域 向けの2010年～2011年の 農林水産物・食品の輸出 減少額）
246	イスラエル	原発事故に伴い、福島県の全ての食 品、一部の県の一部の食品について、 イスラエル側で全ロットのモニタリン グ検査等	2021年1月、イスラエルは、日本産食品の輸入規制を撤廃。	同上
247	カタール	新たに水産食品に衛生証明書が必要	カタール側から、衛生証明書様式について了承。2023年4月からの衛生証明書の発行に向けて、2023年3月に要綱を策定。	1億円程度 （2020年貿易概況の水産 物輸出額より）
248	サウジアラビア	牛肉の輸出解禁協議	・2019年10月現地調査受入。 ・2019年11月証明書様式提示。 ・2020年2月BSE及び口蹄疫の禁止令解除。 ・2020年3月輸出条件及び輸出検疫証明書様式に合意。	0.9億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
249	サウジアラビア	水産食品輸出には施設登録・衛生証明書が必要	2017年にサウジアラビア食品医薬庁（SFDA）からSPS通報があり、その内容についてサウジアラビア側に詳細を照会していたが、2019年10月に改めて確認したところ、輸出水産食品の加工施設登録とともに衛生証明書の添付が必要であることが判明。以降、二国間で協議を行い、2020年12月までに日本側の衛生証明書様式と証明書発行体制について合意済。 2021年6月取扱要綱を策定、公表。	8.2億円（水産物の対サウジアラビア輸出額：2020年6.8億円、2019年8.4億円、2018年9.3億円）
250	レバノン	原発事故に伴い、 ・全ての都道府県の全ての食品等を対象に検査報告書を要求	2020年12月、レバノン政府は、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している20か国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）
251	エジプト	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県の水産物を対象に検査証明書を要求等	2020年11月、エジプト政府は、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している20か国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）
252	モロッコ	原発事故に伴い、 ・一部の都道府県の全ての食品を対象に検査証明書を要求等	2020年9月、モロッコ政府は、日本産食品の輸入規制を撤廃。	486億円（※）の内数 （※2020年4月時点で規制を維持している20か国・地域向けの2010年～2011年の農林水産物・食品の輸出減少額）
253	全輸出先国・地域	食肉の包材（ダンボール）への記載事項が輸出先国・地域ごとに異なっており、国・地域ごとに包材を製造・保管する必要があることから、事業者の大きな負担となっている。	・厚労省は、2019年4月に自治体を通じて要望調査を行い、2019年6月、希望する事業者と打ち合わせを実施。打ち合わせの結果を踏まえ、カナダ及び香港と協議し、9月中に要綱を改正済み。	45億円程度 （牛肉の2018年対カナダ輸出額：2.6億円、対香港輸出額：41.3億円 2017年対カナダ輸出額：2.1億円、対香港輸出額：48.3億円から推計）
254	米国、EU、香港等	牛肉を輸出する処理施設は、輸出先国の基準に基づいた衛生的な畜・解体が必要	・要綱（輸出先国の法令）に定めると畜・解体手順及び衛生管理について、現場だけでは具体的な対応方法を判断できない場合がある。 ・厚労省は、要綱の具体的な運用について個別に対応済み。	認定施設1施設が輸出不可となった場合の輸出減少額（H30の輸出施設1施設当たりの輸出額） 対米国：3.3億円 対EU：3.9億円 対香港：4.1億円

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
255		輸出相手国の要件に対応するための技術支援	・米国等で要件とされていると畜方法では、血斑の発生により、取引価格等に影響する。 ・輸出先国の要求に対応しつつ、品質を確保したと畜方法の改善が求められる。 ・2021年3月、民間団体が、品質を確保したと畜方法についての検討結果を踏まえた輸出用食肉処理技術等マニュアルを作成し、関係事業者に共有すると共に、関係者に対し、輸出用食肉処理技術等の向上に向けた研修会を開催。	55億円 （牛肉の2018年輸出額：対米国33億円、対EU16億円、2017年輸出額：対米国30億円、対EU13億円）
256	牛肉輸出可能国・地域	牛肉のスライスされた状態での輸出（取扱要綱に基づき認定処理施設でスライスされた商品）	・コロナ禍による内食化により、海外におけるスライス肉の需要が拡大していくことが見込まれる一方で、牛肉はブロック肉として輸出されることが一般的であり、スライスされた状態で輸出するためには、各輸出先国の規制に対応する必要がある。 ・21か国・地域について、取扱要綱に基づき認定処理施設でスライスされた商品が輸出可能な旨を確認（2021年3月時点）。	-
257	豚肉輸出可能国・地域	豚肉のスライスされた状態での輸出（取扱要綱に基づき認定処理施設でスライスされた商品）	・コロナ禍による内食化により、海外におけるスライス肉の需要が拡大していくことが見込まれる一方で、豚肉はブロック肉として輸出されることが一般的であり、スライスされた状態で輸出するためには、各輸出先国の規制に対応する必要がある。 ・4か国・地域について、取扱要綱に基づき認定処理施設でスライスされた商品が輸出可能な旨を確認（2021年3月時点）。	-
258	台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インド、メキシコ、NZ、EU等	水産物輸出の際には衛生証明書が必要	・厚労省、農水省、都道府県等（保健所を含む）、その他の証明書発行機関が衛生証明書を発行。 ・申請は平日受付で約1～2日で発行される。 ・厚労省は、農水省が実施した事業者ニーズの調査結果を基に地方公共団体、地方厚生局に発行業務の迅速化等を依頼済み。	1,302億円 （代表的な国々への水産物輸出額：2018年1,153億円、2017年1,021億円）
259	シンガポール、EU	鶏肉の食鳥処理場は都道府県の食鳥検査員による検査が必要。	・シンガポール及びEUは、輸出食鳥肉の検査は公的獣医師による検査を求めている。 ・シンガポール向けについては2019年7月2日、EU向けについては2019年12月11日、厚労省は輸向け家きん肉を処理する時間においては、都道府県知事等が任命した食鳥検査員の直接監督の下、指定検査機関の検査員による食鳥検査を行うことを都道府県等に周知した。	シンガポール、0.01億円程度 EU、0.01億円程度
260	香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、UAE、カタール、カナダ、メキシコ、ブラジル、豪州、NZ、ロシア	牛肉等の処理施設について、HACCP認定が必要（国によってはハラールを含む）。	厚労省及び農水省は、5者協議等を通じ、円滑な認定が可能となるよう支援を実施。	（H30の輸出施設1施設当たりの輸出額の例）対米国：3.3億円、対EU：3.9億円、対香港：4.1億円、対シンガポール：1.2億円、対台湾：1.4億円
261	香港、台湾、シンガポール	牛肉のスライスされた状態での輸出（現在の認定処理施設とは別のスライスバックセンター等でスライスされた商品）	既存の認定処理施設とは別の施設でスライスされた牛肉が輸出可能となるよう取扱要綱を改正。（2023年6月）	29億円程度

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
262	香港、シンガポール	豚肉のスライスされた状態での輸出 (現在の認定処理施設とは別のスライスバックセンター等でスライスされた商品)	既存の認定処理施設とは別の施設でスライスされた豚肉が輸出可能となるよう取扱要綱を改正。(2023年6月)	1億円程度
263		国と県の見解の相違	・シンガポール向け牛肉について、食品添加物の使用に関する国と県の見解の違いにより、輸出済み牛肉の廃棄を行うことを余儀なくされ、損害が発生。 ・2019年6月、厚労省は、全自治体に対して、自治体において判断が難しい案件について相談を促す通知を発出。	-
264		水質モニタリング時におけるサンプリング者の要件緩和	・EU向けカキの輸出には、生産海域の指定が必要。 ・指定海域のモニタリングにおいて、試料のサンプリングは公的機関の職員が行うことが求められていたことから、厚労省及び農水省は、2019年6月に取扱要領を改正し、公務員でなくとも対応できるよう、要件を緩和。	-
265		輸入制限品目の規制緩和と検疫条件の明確化	シンガポール、マレーシア、香港以外では日本農産物への輸入制限を設ける国が大半。 例 果物、野菜(なし、りんご以外の検疫条件未設定) <フィリピン>	-
266	香港、台湾、米国、EU	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (牛肉)	2022年3月までに18産地のリストを公表。	1,600億円 (2025年目標額)
267	シンガポール、タイ	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (豚肉)	2022年3月までに5産地のリストを公表。	29億円 (2025年目標額)
268	香港、ベトナム、シンガポール、EU	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (鶏肉)	2022年3月までに7産地のリストを公表。	45億円 (2025年目標額)
269	シンガポール、米国	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (鶏卵)	2022年3月までに7産地のリストを公表。	63億円 (2025年目標額)
270	香港、台湾、ベトナム、シンガポール、タイ、マレーシア	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (チーズ、LL牛乳等、育児用粉乳)	2022年3月までに2産地のリストを公表。	328億円 (2025年目標額)
271	台湾、香港、タイほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (りんご)	2022年3月までに7産地のリストを公表。	177億円 (2025年目標額)

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
272	香港、台湾、タイ、シンガポールほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（ぶどう）	2022年3月までに5産地のリストを公表。	125億円 （2025年目標額）
273	香港、台湾、シンガポールほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（もも）	2022年3月までに6産地のリストを公表。	61億円 （2025年目標額）
274	香港、台湾、シンガポール、マレーシア、カナダ、フランス（EU）ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（かんきつ）	2022年3月までに14産地のリストを公表。	39億円 （2025年目標額）
275	香港、シンガポール、タイ、台湾、米国ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（いちご）	2022年3月までに12産地のリストを公表。	86億円 （2025年目標額）
276	香港、シンガポール、タイ、台湾、マレーシア、カナダほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（かんしょ・かんしょ加工品・その他の野菜）	2022年3月までに39産地のリストを公表。	28億円 （2025年目標額）
277	米国、中国、香港、EU、ベトナム、シンガポール等の東南アジア、ロシア、豪州等	輸出産地による輸出事業計画の策定等（切り花）	2022年3月までに9産地のリストを公表。	18.8億円 （2025年目標額）
278	米国、EU、中国 ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（茶）	2022年3月までに13産地のリストを公表。	312億円 （2025年目標額）
279	香港、米国、中国、シンガポールほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（コメ・バックご飯・米粉及び米粉製品）	2022年3月までに37産地のリストを公表。	125億円 （2025年目標額）
280	中国・米国・韓国・台湾ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（製材）	2022年3月までに4産地のリストを公表。	271億円 （2025年目標額）
281	中国・韓国・台湾ほか	マーケットインの発想に基づく担い手による輸出促進（合板）	2022年3月までに8担い手のリストを公表。	80億円 （2025年目標額）

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
282	米国、中国、香港ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（ぶり）	2022年3月までに10産地のリストを公表。	542億円 （2025年目標額）
283	韓国、米国、台湾ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（たい）	2022年3月までに3産地のリストを公表。	193億円 （2025年目標額）
284	中国、台湾、米国ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（ホタテ貝）	2022年3月までに2産地のリストを公表。	656億円 （2025年目標額）
285	香港、中国、タイほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（真珠）	2022年3月までに1産地のリストを公表。	379億円 （2025年目標額）
286	中国、香港、米国ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（清涼飲料水）	2022年3月までに11担い手のリストを公表。	786億円 （2025年目標額）
287	香港、中国、米国ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（菓子）	2022年3月までに46担い手のリストを公表。	465億円 （2025年目標額）
288	米国、中国、EUほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（ソース混合調味料）	2022年3月までに14担い手のリストを公表。	850億円 （2025年目標額）
289	米国、中国ほか	輸出産地による輸出事業計画の策定等（味噌・醤油）	2022年3月までに味噌20産地40担い手、醤油24産地50担い手のリストを公表。	231億円 （2025年目標額）
290	米国、中国、香港、EU・英国、台湾、シンガポール	輸出産地による輸出事業計画の策定等（清酒（日本酒））	2022年3月までに619担い手のリストを公表。	600億円 （2025年目標額）
291	EU・英国、米国、中国、台湾	輸出産地による輸出事業計画の策定等（ウイスキー）	2022年3月までに33担い手のリストを公表。	680億円 （2025年目標額）

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
292	中国、米国、台湾	輸出産地による輸出事業計画の策定等 (本格焼酎・泡盛)	2022年3月までに206担い手のリストを公表。	40億円 (2025年目標額)
293	米国、EU	施設整備を行う事業者の円滑な認定に 向けた支援スキームの構築	支援体制の構築。 (チラシや、事業実施計画の作成手引きが、農水省ホームページに掲載するとともに、「HACCP相談員」情報をリス ト化し地方農政局等と都道府県に共有。)(2023年3月)	-
294	台湾、韓国、中国、 シンガポール、マ レーシア、ベトナム インド、メキシコ、 NZ、EU等	一元化的な輸出証明書の発給システ ムの整備	・食品衛生に関する証明は地方厚生局等、放射性物質検査証明や産地証明は農水省に申請する必要があるなど、輸 出証明書の申請先が複数部署にまたがるため分かりにくく、窓口の一元化が求められていた。 ・農水省は、関係省庁(財務省及び厚労省)とともに、輸出促進法に基づく輸出証明書の一元的な発給システムを 構築し、2022年4月から、全ての種類の証明書を対象として、本格運用を開始。 ・事業者の利便性向上を図るため、2021年4月に羽田空港に受取窓口を設置し、一部の輸出証明書の受取を可能とす るとともに、2022年7月には成田空港内でベトナム向け輸出水産食品の衛生証明書等を受け取ることができる体制を 整備。	14,439億円 (輸出証明書発行対象国 への農林水産物・食品の 輸出額:2021年11,446億 円、2020年9,074億円)
295	EPA対象国(ASEAN、 中国、韓国、イン ド、モンゴル、豪 州、NZ、チリ、スイ ス)	青果物のEPA原産地証明の取得に係る運 用の簡素化の周知	EPAを利用して青果物等を輸出する際の原産地証明書の発給手続きを簡素化し、事業者に周知。	-
296	各国・地域共通	地理的表示(GI)保護制度の運用見 直し	GI製品として120件が登録される一方、登録製品の多様性に乏しく輸出に繋がる製品も限定的であることから、輸 出を志向する加工食品を含め、多様な製品のGI登録が進むよう、GI制度の運用見直しを実施。	-
297	各国・地域共通	品目団体の育成	改正輸出促進法に基づき、2022年度内に輸出重点品目28品目のうち10品目以上の品目団体の認定を目標としてお り、2022年中に15品目7団体について認定。	-
298	各国・地域共通	和牛遺伝資源の知的財産としての価値 の保護・適正な流通管理	・牛の家畜人工授精用精液等を取り扱う家畜人工授精所4,270か所に対し、自己点検の実施を求めるとともに、2021 年度末までに615か所の立入検査を実施。これらの結果概要を2022年6月に公表し、法令遵守の再徹底を図るため、 通知を発出するとともにパンフレットを作成・配布。 ・また、その後、自己点検等が未実施だった一部家畜人工授精所への立入検査等を実施し、4,270か所のうち休廃止 を確認した121か所を除く全ての家畜人工授精所での点検等を2022年9月末までに終了。	-
299	各国・地域共通	農産物の輸出解禁情報に係る周知の ルール化	「輸出先国・地域の輸入事業者に対する農産物の輸出解禁情報の周知方法と役割分担(2023年2月20日付け)」を作 成し、省内関係課室、在外公館へ周知。(2023年2月)	-
300	各国・地域共通	JETROによる品目団体等の支援	JETRO及び、JF00D0と品目団体が連携する枠組みを構築。	-

No	対象国・地域	対象となる事項	概要	輸出可能性
301	各国・地域共通	輸出に関する一元的な相談窓口のeMAFF営業支援ツールへの移行	2023年2月にeMAFF営業支援ツールに輸出相談データベースを移行完了。	-
302	各国・地域共通	日本の食や食文化の発信	海外向け情報配信サイト「Taste of Japan」（TOJサイト）において、海外の消費者へ日本食材の魅力や、日本の食品の調理方法等を発信。TOJサイトは、2023年度に農水省からJF00D0へ移管。	-
303	各国・地域共通	輸出産地による輸出事業計画の策定支援	輸出促進法に基づく輸出事業計画の策定を希望する輸出産地リストの実施主体321者に対し、策定支援を実施し、計画を認定済み。	-
304	各国・地域共通	品目団体の育成	27品目15の認定農林水産物・食品輸出促進団体を認定。	-
305	各国・地域共通	都道府県・輸出支援プラットフォーム連携フォーラムの発足	国と都道府県による輸出促進に向けた連携体制として、都道府県・輸出支援プラットフォーム連携フォーラムを実施。	-
306	各国・地域共通	輸出を後押しする農林水産・食品事業者の海外展開の支援	海外展開の類型ごとに、知的財産・ノウハウの流出につながる落とし穴や、将来の輸出市場の獲得に貢献する活動などを分析し、我が国の農林水産業者・食品事業者の利益となる海外展開の取組を整理したガイドラインを作成、2022年3月7日に公表済。	-
307	各国・地域共通	不正競争防止法の営業秘密に関するガイドラインの作成	農業分野の技術・ノウハウについては、秘密管理されているかどうかの客観的判断が難しい等の理由により、営業秘密を保護する枠組みが十分に活用されているとはいえないことから、2021度中に不正競争防止法の営業秘密に関するガイドラインを作成。	-
308	各国・地域共通	地理的表示等も有効とする運用改善	・経産省及び農水省は、地理的表示（GI）保護制度を特定原産地証明書の発給申請手続に活用することで手続を簡素化し、EPAの特恵利用を促進。 ・GI登録されている製品のうち登録内容から協定原産品であることが明らかな製品については、生産証明書に代えてGI表示のある仕入書等をもって原産地証明書の発給申請が可能となるよう手続きを簡素化。 ・農水省は、GI登録内容から協定原産品であることが明らかな製品の一覧をHPで公表。 ・経産省は、2021年3月に本措置に係る通知を日本商工会議所に発出し、同時に本措置をガイドラインとして公表。 ・日本商工会議所は、各地申請窓口の本措置を通知し、これに基づく運用を実施中。	-
309	各国・地域共通	改正種苗法に基づく輸出先国の制限を行う品種の目標設定	農水省は、改正種苗法による登録品種の海外持出制限について、2021年9月末までに公的機関が開発した既登録品種の9割以上の当該制限を完了。既登録品種の海外持ち出しを制限する旨の届出があった4,232品種を公表（2021年11月11日現在）。	-
310	各国・地域共通	日本伝統の製法を規格化した「みそJAS」の制定	農水省は、我が国伝統の製法を規格化した「みそJAS」を2022年3月に制定。	-
311	各国・地域共通	流通行程の情報を詳細に提供するフードチェーン情報公表JASを制定（コメ）	米の流通行程管理基準を追加する、フードチェーン情報公表農産物JASの改正について、2024年3月公示された。	-

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する実行計画 変更概要

令和6年10月25日

農林水産物・食品輸出本部

実行計画（令和6年10月改訂）で対応済みの主な項目（6項目）

前回改訂時（令和6年6月）からの取組

I 輸出先国・地域との協議への対応

（参考）対応が進展した主な項目

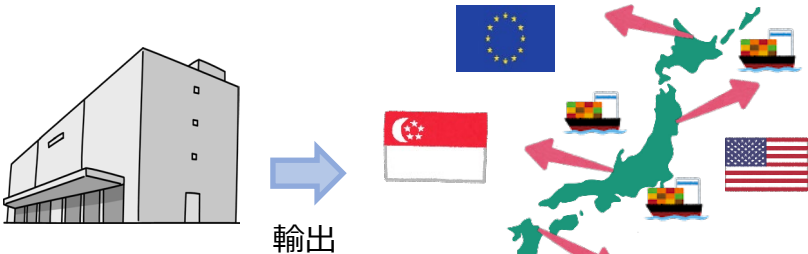
- ・台湾が、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後に導入された輸入規制を緩和。被災地復興を後押しする前向きな動き、更なる輸出拡大に期待。

規制措置の内容／国・地域数※			国・地域名
事故後 輸入規制 を措置	規制措置を撤廃した国・地域	49	カナダ、マレーシア、ベトナム、豪州、タイ、フィリピン、UAE、シンガポール、米国、英国、インドネシア、EU等
	輸入規制を継続して措置6	2	ロシア、台湾
	一部の都府県を対象に検査証明書等を要求 一部の都府県を対象に輸入停止	4	中国、香港、マカオ、韓国

※ 規制措置の内容に応じて分類。規制措置の対象となる都道府県や品目は国・地域によって異なる。

II 輸出を円滑化するための対応

- ・米国、EU、シンガポール向けの輸出施設の認定
水産食品加工施設（米国向け3施設、EU向け1施設）
食肉製品製造施設/豚肉製品製造施設（シンガポール向け2施設）
輸出可能な水産食品加工施設が増えることにより輸出拡大に期待。



III 事業者・産地への支援に関する対応

（参考）対応が進展した主な項目

- ・新たに、輸出支援プラットフォームの拠点をUAEに設置。
新興市場として期待される中東へのアプローチを強化



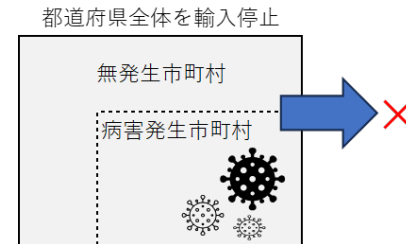
実行計画（令和6年10月改訂）で今後対応すべき項目（10項目）

I 輸出先国・地域との協議への対応

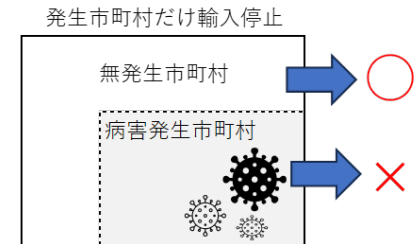
- ・香港向け高病原性鳥インフルエンザに関する地域主義の適用単位（都道府県→市町村）の縮小

地域主義の適用範囲を縮小することで、高病原性鳥インフルエンザ発生の際の輸出停止の影響を最小限に。

都道府県全体を輸入停止



発生した市町村だけを輸入停止



- ・インドネシア向け残留農薬等検査機関の登録更新及び新規登録

残留農薬等の検査を行うことができる検査機関の登録有効期限が2025年6月30日で失効するため、2016年インドネシア農業大臣令第55号に基づき、2024年12月末までに検査機関の登録更新申請及び新規登録申請を行う必要。

事業者が継続して輸出できるように取り組む。

- ・タイ向け青果物残留農薬検査のルール改正（過去の違反に対応したサンプリング及び検査の頻度の設定の運用改正等）
- ・タイ向け食品用プラスチック容器包装の品質及び規格の改正（ポリカーボネートにおけるフェノールの溶出基準の追加等）

タイ向け食品輸出に影響が出ないように、タイ政府に規則の詳細について質問状を送付し情報収集するとともに、事業者に情報提供を実施する。

II 輸出を円滑化するための対応

- ・米国、EU、シンガポール、台湾、カナダ向けの輸出施設の認定

水産食品加工施設（米国向け2施設） 食肉製品製造施設（シンガポール、台湾、EU向け1施設）

牛肉処理施設（EU向け1施設、台湾、シンガポール向け1施設、カナダ向け1施設）

輸出可能な施設の増加による、輸出拡大に期待。